

第1章 平成27年山梨県産業連関表からみた県経済の実態

本章は、主として37部門表を用いて分析を行うこととする。また、事務用品、分類不明の二つの部門については、部門概念が特殊なため、原則として触れないこととする。係数の計算方法、関係式の詳細については、第2章第2節を参照されたい。

第1節 山梨県経済の構造

1 山梨県経済の概要

平成27年山梨県産業連関表は、平成27年中に県内で行われた生産物（財貨・サービス）についての産業相互間の取引、産業と消費者間などの取引を、網の目の形（行と列）で示した表である。

したがって、これをそのまま読むことによって、平成27年当時の県経済の大きさや内部構造の実態を、多角的・立体的に把握することが可能となる。

第1-1図は、平成27年山梨県産業連関表を模式的に表わし、山梨県経済の総体的な大きさを示したものである。

【供給面】

まず、供給面からみると、県内生産額が6兆5,592億円、移輸入が3兆1,334億円であり、両者を合せた総供給額は9兆6,926億円である。

県内生産額の6兆5,592億円は、平成27年中に県内において生産された財貨・サービスの総額であり、平成23年の県内生産額に比べ7.6%の増加となっている。増加の内訳をみると、生産用機械、情報通信機器、教育・研究、商業、不動産などが大きく増加した一方で、電子部品、化学製品、電気機械、建設などが減少している。

また、平成27年の国内生産額1,017兆8,183億円に占める割合は0.64%と、平成23年県内生産額の全国に占める割合0.65%からほぼ横ばいとなっている。

県内生産額は、生産に用いられた原材料などの中間投入部分と、雇用者所得、営業余剰などの粗付加価値部分とからなり、それぞれ2兆9,680億円、3兆5,912億円である。

中間投入額を県内生産額で除した比率は中間投入率と呼ばれている。

中間投入率の平成23年からの変化をみると、第一次産業及び第二次産業の中間投入額が減少したことから、48.6%から45.2%と3.4ポイント低下した。（第1-2表参照）なお、全国も49.2%から46.1%と3.1ポイント低下している。

粗付加価値3兆5,912億円の中には、企業の交際費、福利厚生費などの家計外消費支出1,023億円が含まれており、これを除いた3兆4,889億円が県民経済計算における県内総生産（生産側）に相当するものである。

【需要面】

次に、需要面からみると、中間需要が2兆9,680億円、最終需要が6兆7,246億円であり、両者を合わせた総需要額は9兆6,926億円である。

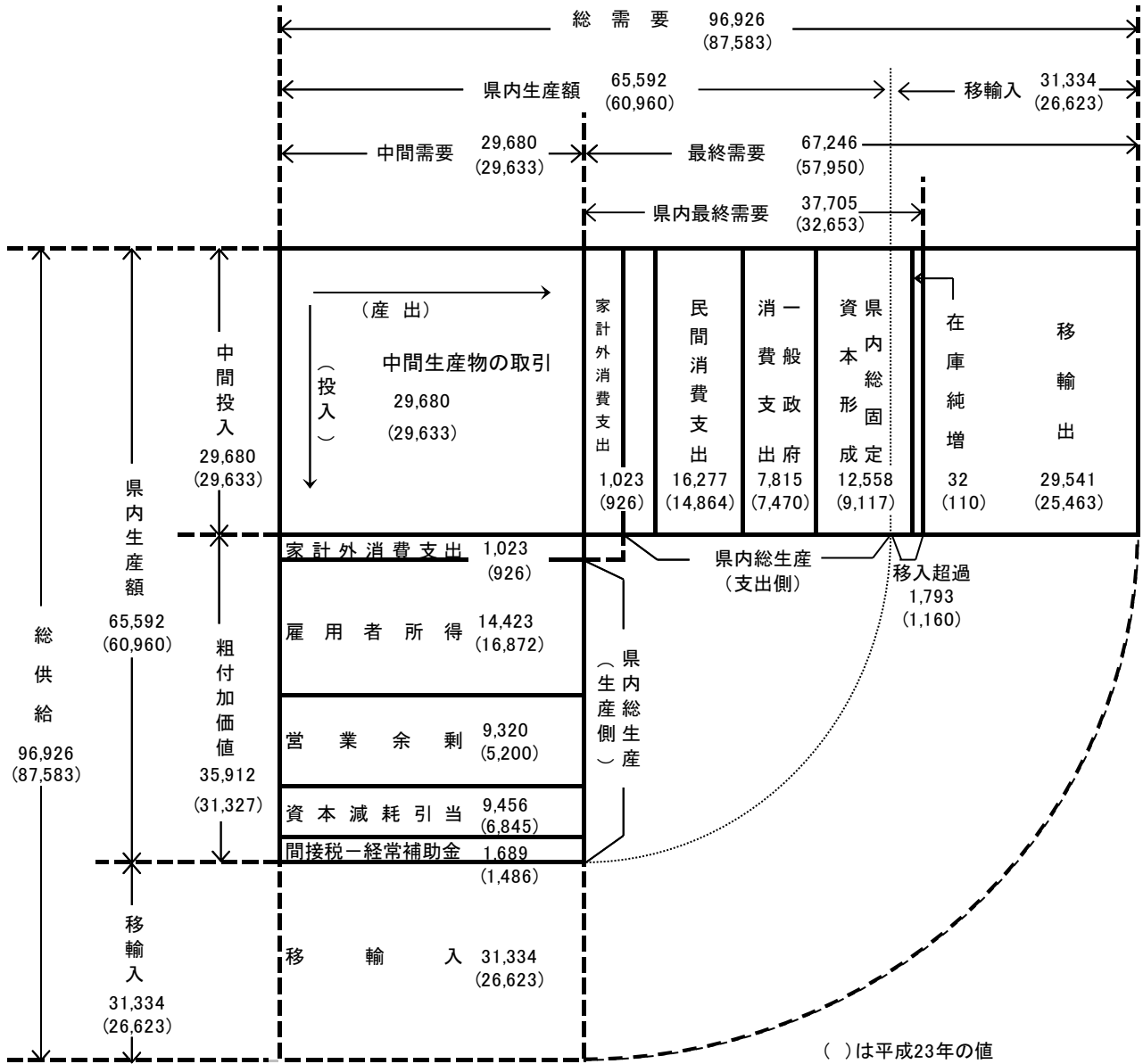
定義上、総需要額は総供給額に等しく、また、中間需要も、いわゆる原材料などの中間財としての需要であるから、当然その総額は中間投入の総額に等しい。

最終需要は、県内最終需要（消費、投資）と県外及び国外に対する移輸出とからなり、それぞれ3兆7,705億円及び2兆9,541億円である。

なお、最終需要6兆7,246億円から移輸入の3兆1,334億円及び家計外消費支出の1,023億円を除いた3兆4,889億円が、県民経済計算における県内総生産（支出側）に相当するものである。

第1-1図 県経済の規模と循環

(単位:億円)



※加法整合性の確保のため、百万円単位の合計と一致しない場合がある。

2 産業別県内生産額

平成27年中に県内の各産業が生産した財貨・サービスの総額は6兆5,592億円である。

第1-1表は、産業別県内生産額を示したものである。これをみると大きい順に、①生産用機械 5,914億円、②不動産 5,250億円、③商業 5,227億円、④医療・福祉 4,505億円、⑤対個人サービス 3,895億円となっている。全国では大きい順に、①商業、②不動産、③対事業所サービス、④医療・福祉、⑤建設の順となっている。

平成23年から平成27年の県内生産額の変化をみると、増加額が大きい部門は、①生産用機械、②情報通信機器、③教育・研究、④商業、⑤不動産である。逆に減少額が大きい部門は、①電子部品、②化学製品、③電気機械となっている。また増加率が大きい部門は①情報通信機器 234.3%、②はん用機械 57.5%、③廃棄物処理 36.0%、④教育・研究 34.9%、⑤生産用機械 30.7%となっている。

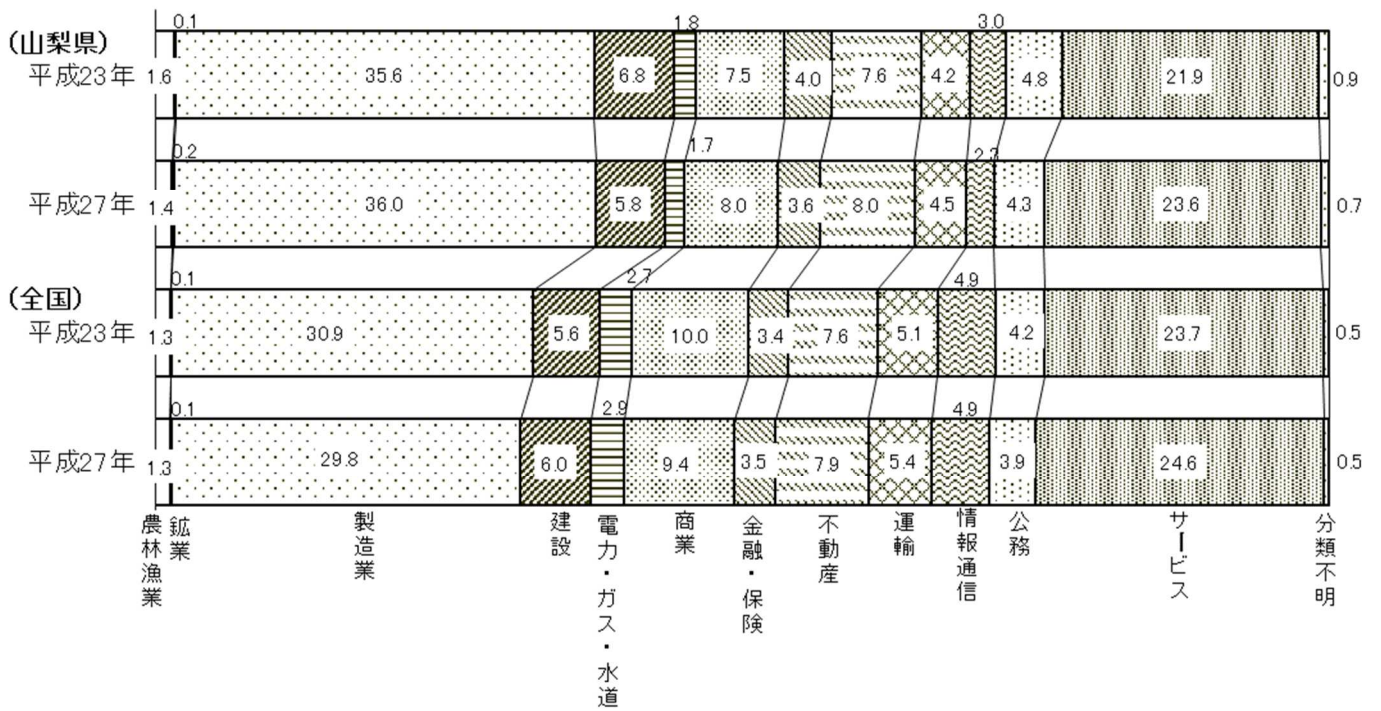
第1-1表 産業別県内生産額

(単位:百万円、%)

部 門	平成27年 (山梨県)		平成23年 (山梨県)		増加率	増加額 (23~27)	増 加 寄与度	平成27年 (全国)		特化 係数
	生 産 額	構 成 比	生 産 額	構 成 比				生 産 額	構 成 比	
産業計	6,559,173	100.0	6,096,031	100.0	7.6	463,142	7.6	1,017,818,388	100.0	1.0
第一次産業	92,112	1.4	97,436	1.6	-5.5	-5,323	-0.1	12,887,622	1.3	1.1
01 農 林 水 産 業	92,112	1.4	97,436	1.6	-5.5	-5,323	-0.1	12,887,622	1.3	1.1
第二次産業	2,751,664	42.0	2,598,213	42.6	5.9	153,451	2.5	364,493,681	35.8	1.2
06 鉱 業	10,908	0.2	8,852	0.1	23.2	2,057	0.0	847,915	0.1	2.0
11 飲 食 料 品	330,699	5.0	285,203	4.7	16.0	45,497	0.7	38,340,649	3.8	1.3
15 織 維 製 品	31,183	0.5	29,496	0.5	5.7	1,687	0.0	3,586,000	0.4	1.3
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	31,468	0.5	32,874	0.5	-4.3	-1,406	0.0	11,953,629	1.2	0.4
20 化 学 製 品	54,995	0.8	107,292	1.8	-48.7	-52,297	-0.9	28,006,932	2.8	0.3
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,089	0.0	-48	0.0	-	3,137	0.1	16,834,612	1.7	0.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	116,090	1.8	97,188	1.6	19.4	18,902	0.3	13,997,987	1.4	1.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	59,678	0.9	58,844	1.0	1.4	834	0.0	6,310,618	0.6	1.5
26 鉄 鋼	6,407	0.1	6,199	0.1	3.4	208	0.0	27,342,722	2.7	0.0
27 非 鉄 金 属	43,753	0.7	51,147	0.8	-14.5	-7,394	-0.1	8,806,635	0.9	0.8
28 金 属 製 品	78,381	1.2	61,833	1.0	26.8	16,548	0.3	11,736,949	1.2	1.0
29 は ん 用 機 械	93,159	1.4	59,162	1.0	57.5	33,997	0.6	10,458,558	1.0	1.4
30 生 産 用 機 械	591,430	9.0	452,351	7.4	30.7	139,079	2.3	16,704,923	1.6	5.5
31 業 務 用 機 械	55,431	0.8	76,120	1.2	-27.2	-20,689	-0.3	6,903,300	0.7	1.2
32 電 子 部 品	187,591	2.9	275,928	4.5	-32.0	-88,337	-1.4	13,536,084	1.3	2.2
33 電 気 機 械	288,837	4.4	330,155	5.4	-12.5	-41,318	-0.7	16,062,710	1.6	2.8
34 情 報 通 信 機 器	158,187	2.4	47,325	0.8	234.3	110,862	1.8	5,456,460	0.5	4.5
35 輸 送 機 械	96,885	1.5	85,803	1.4	12.9	11,082	0.2	55,377,713	5.4	0.3
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	101,006	1.5	86,165	1.4	17.2	14,841	0.2	9,929,313	1.0	1.6
41 建 設	381,751	5.8	417,188	6.8	-8.5	-35,437	-0.6	60,836,569	6.0	1.0
68 事 務 用 品	30,735	0.5	29,136	0.5	5.5	1,599	0.0	1,463,403	0.1	3.3
第三次産業	3,715,397	56.6	3,400,383	55.8	9.3	315,014	5.2	640,437,085	62.9	0.9
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	85,553	1.3	85,963	1.4	-0.5	-410	0.0	24,633,709	2.4	0.5
47 水 道	27,948	0.4	25,726	0.4	8.6	2,221	0.0	4,545,590	0.4	1.0
48 廃 棄 物 処 理	32,682	0.5	24,036	0.4	36.0	8,646	0.1	4,901,980	0.5	1.0
51 商 業	522,730	8.0	459,160	7.5	13.8	63,570	1.0	95,478,881	9.4	0.8
53 金 融 ・ 保 険	234,711	3.6	242,523	4.0	-3.2	-7,812	-0.1	35,448,224	3.5	1.0
55 不 動 産	524,981	8.0	464,845	7.6	12.9	60,136	1.0	80,718,943	7.9	1.0
57 運 輸 ・ 郵 便	292,599	4.5	258,082	4.2	13.4	34,517	0.6	55,009,418	5.4	0.8
59 情 報 通 信	153,730	2.3	183,437	3.0	-16.2	-29,706	-0.5	49,974,511	4.9	0.5
61 公 務	279,609	4.3	290,735	4.8	-3.8	-11,126	-0.2	39,739,035	3.9	1.1
63 教 育 ・ 研 究	352,829	5.4	261,513	4.3	34.9	91,315	1.5	43,680,514	4.3	1.3
64 医 療 ・ 福 祉	450,485	6.9	403,570	6.6	11.6	46,915	0.8	67,586,805	6.6	1.0
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	41,184	0.6	44,823	0.7	-8.1	-3,638	-0.1	4,431,793	0.4	1.4
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	279,572	4.3	236,744	3.9	18.1	42,828	0.7	74,788,605	7.3	0.6
67 対 個 人 サ ー ビ ス	389,537	5.9	365,510	6.0	6.6	24,027	0.4	54,806,089	5.4	1.1
69 分 類 不 明	47,246	0.7	53,715	0.9	-12.0	-6,469	-0.1	4,692,988	0.5	1.6

また、第1-2図は県内生産額の産業別構成を国内生産額の産業別構成と比較したものである。

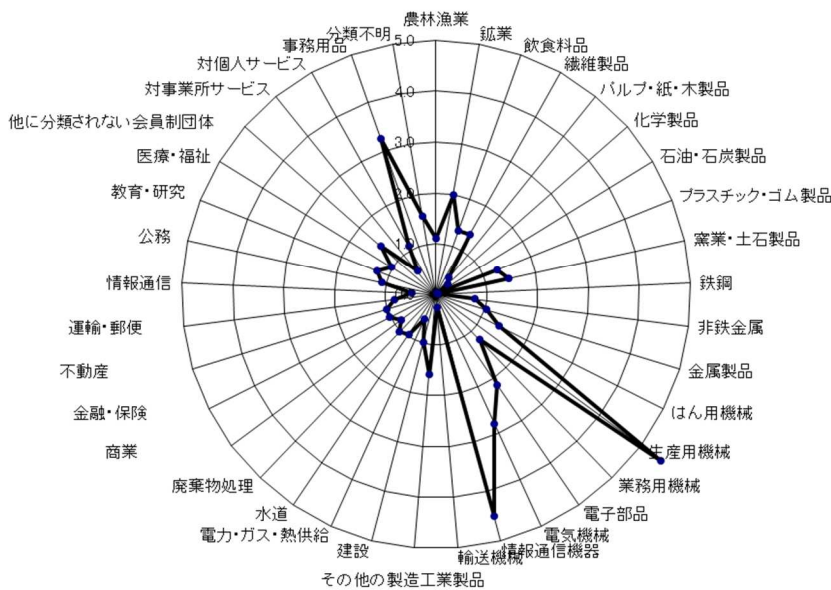
第1-2図 県内生産額の産業別構成



次に、各産業部門の生産額の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の産業構造の特色をみる。

この係数は、1.0に近いほど、その産業部門が全国の構成比に近いことを意味し、1.0を超えれば全国水準よりウエイトが高く、本県に特化した産業ということになる。

第1-3図 産業別特化係数



具体的には、
生産用機械 5.5、
情報通信機器 4.5、
電気機械 2.8 と、
主に機械産業への特化が高いことがわかる。

逆に特化係数が低い部門は、
鉄鋼 0.0、
石油・石炭製品 0.0、
輸送機械 0.3 と、
素材産業に多いことがわかる。

第1-3図は、各産業部門の特化係数をレーダーチャートで示したものである。

3 投入構造

投入構造とは、各産業部門が財貨・サービスの生産を行うために必要な原材料、燃料及び労働力などの投入の内訳を示したものである。原材料などに要した費用を示す中間投入部門と人件費や営業余剰などを内容とする粗付加価値部門とに大別され、産業連関表の縦の列方向に示されている。

(1) 中間投入構造

中間投入額は、2兆9,680億円である。

第1－2表は、部門別の中間投入額及び中間投入率を示したものである。

部門別中間投入額は大きい順に、①生産用機械 3,263億円（中間投入額全体の11.0%：以下同じ）、②飲食料品 2,051億円（6.9%）、③建設 1,990億円（6.7%）となっている。

次に、各産業の投入面の構造を示す中間投入率を部門別にみると、事務用品と分類不明は別として、上位10部門は、①非鉄金属、②輸送機械、③情報通信機器、④電気機械、⑤電子部品、⑥鉄鋼、⑦石油・石炭製品、⑧繊維製品、⑨プラスチック・ゴム製品、⑩飲食料品、と平成23年同様すべて製造業部門で占められている。このことは、製造業が生産活動を営むのに多くの原材料、燃料等を必要としていることを示している。また、中間投入率の低い部門は、①不動産、②教育・研究、③公務、④商業、⑤金融・保険であり第三次産業に多い。

第1－2表 中間投入額と中間投入率

(単位:百万円、%、ポイント)

部 門	中間投入額		構成比		中間投入率			
	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	23～27	27年全国
第一次産業	40,617	43,635	1.4	1.5	44.1	44.8	-0.7	52.3
01 農 林 漁 業	40,617	43,635	1.4	1.5	44.1	44.8	-0.7	52.3
第二次産業	1,649,068	1,678,673	55.6	56.6	59.9	64.6	-4.7	63.6
06 鉱 業	5,627	5,470	0.2	0.2	51.6	61.8	-10.2	48.0
11 飲 食 料 品	205,137	172,589	6.9	5.8	62.0	60.5	1.5	62.8
15 織 維 製 品	19,594	19,911	0.7	0.7	62.8	67.5	-4.7	59.7
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	18,439	21,622	0.6	0.7	58.6	65.8	-7.2	64.3
20 化 学 製 品	30,221	68,647	1.0	2.3	55.0	64.0	-9.0	66.5
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,949	-37	0.1	0.0	63.1	76.5	-13.4	69.9
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	72,456	65,914	2.4	2.2	62.4	67.8	-5.4	61.7
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	31,498	34,526	1.1	1.2	52.8	58.7	-5.9	51.5
26 鉄 鋼	4,093	4,481	0.1	0.2	63.9	72.3	-8.4	73.6
27 非 鉄 金 属	33,817	40,269	1.1	1.4	77.3	78.7	-1.4	75.4
28 金 属 製 品	43,733	38,413	1.5	1.3	55.8	62.1	-6.3	55.1
29 は ん 用 機 械	53,458	36,962	1.8	1.2	57.4	62.5	-5.1	55.8
30 生 産 用 機 械	326,287	272,605	11.0	9.2	55.2	60.3	-5.1	53.8
31 業 務 用 機 械	32,028	52,203	1.1	1.8	57.8	68.6	-10.8	58.5
32 電 子 部 品	119,991	199,340	4.0	6.7	64.0	72.2	-8.3	62.3
33 電 気 機 械	187,162	235,369	6.3	7.9	64.8	71.3	-6.5	63.7
34 情 報 通 信 機 器	104,009	34,151	3.5	1.2	65.8	72.2	-6.4	64.7
35 輸 送 機 械	71,799	67,461	2.4	2.3	74.1	78.6	-4.5	75.8
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	58,067	53,203	2.0	1.8	57.5	61.7	-4.3	53.5
41 建 設	198,969	226,436	6.7	7.6	52.1	54.3	-2.2	53.1
68 事 務 用 品	30,735	29,136	1.0	1.0	100.0	100.0	0.0	100.0
第三次産業	1,278,313	1,241,002	43.1	41.9	34.4	36.5	-2.1	36.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	52,668	53,541	1.8	1.8	61.6	62.3	-0.7	64.2
47 水 道	15,484	14,140	0.5	0.5	55.4	55.0	0.4	50.1
48 廃 棄 物 処 理	11,149	6,642	0.4	0.2	34.1	27.6	6.5	33.8
51 商 業	161,037	147,174	5.4	5.0	30.8	32.1	-1.2	30.1
53 金 融 ・ 保 険	76,436	83,169	2.6	2.8	32.6	34.3	-1.7	32.5
55 不 動 産	68,318	80,049	2.3	2.7	13.0	17.2	-4.2	15.9
57 運 輸 ・ 郵 便	146,708	136,193	4.9	4.6	50.1	52.8	-2.6	48.5
59 情 報 通 信	72,877	93,984	2.5	3.2	47.4	51.2	-3.8	48.4
61 公 務	78,859	89,398	2.7	3.0	28.2	30.7	-2.5	29.2
63 教 育 ・ 研 究	96,523	64,732	3.3	2.2	27.4	24.8	2.6	26.8
64 医 療 ・ 福 祉	169,782	164,033	5.7	5.5	37.7	40.6	-3.0	38.0
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	17,311	18,638	0.6	0.6	42.0	41.6	0.5	40.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	97,909	88,391	3.3	3.0	35.0	37.3	-2.3	37.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	185,461	168,631	6.2	5.7	47.6	46.1	1.5	46.8
69 分 類 不 明	27,792	32,286	0.9	1.1	58.8	60.1	-1.3	58.8
計	2,967,998	2,963,310	100.0	100.0	45.2	48.6	-3.4	-
全国計	469,579,674	462,769,600	-	-	46.1	49.2	-3.1	-

中間投入率＝中間投入額÷県内生産額

なお、中間投入の内訳を物的投入（物的産業からの投入）と、サービス投入（サービス産業からの投入）とに分けてみると、第1－3表のとおりとなる。物的投入率の高い部門は、①輸送機械、②非鉄金属、③電気機械、④電子部品、⑤情報通信機器となっている。一方、サービス投入率の高い部門は、①電力・ガス・熱供給、②鉱業、③情報通信、④水道、⑤運輸・郵便となっている。

本県は、物的投入率 23.6%（全国 23.5%）、サービス投入率 21.6%（全国 22.7%）とサービス投入率が全国に比べ低くなっている。

第1－3表 物的投入とサービス投入

(単位:百万円、%)

部門	物的投入		サービス投入		中間投入	
	額	率	額	率	額	率
01 農 林 漁 業	24,999	27.1	15,618	17.0	40,617	44.1
06 鉱 業	666	6.1	4,961	45.5	5,627	51.6
11 飲 食 料 品	144,198	43.6	60,938	18.4	205,137	62.0
15 織 維 製 品	14,145	45.4	5,449	17.5	19,594	62.8
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	12,633	40.2	5,806	18.5	18,439	58.6
20 化 学 製 品	19,087	34.7	11,133	20.2	30,221	55.0
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,374	44.5	575	18.6	1,949	63.1
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	54,064	46.6	18,392	15.8	72,456	62.4
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	19,164	32.1	12,334	20.7	31,498	52.8
26 鉄 鋼	2,606	40.7	1,488	23.2	4,093	63.9
27 非 鉄 金 属	26,814	61.3	7,003	16.0	33,817	77.3
28 金 属 製 品	31,968	40.8	11,765	15.0	43,733	55.8
29 は ん 用 機 械	39,130	42.0	14,328	15.4	53,458	57.4
30 生 産 用 機 械	242,223	41.0	84,063	14.2	326,287	55.2
31 業 務 用 機 械	24,180	43.6	7,847	14.2	32,028	57.8
32 電 子 部 品	95,144	50.7	24,847	13.3	119,991	64.0
33 電 気 機 械	151,788	52.6	35,373	12.3	187,162	64.8
34 情 報 通 信 機 器	78,039	49.3	25,970	16.4	104,009	65.8
35 輸 送 機 械	61,223	63.2	10,576	10.9	71,799	74.1
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	33,768	33.4	24,299	24.1	58,067	57.5
41 建 設	105,680	27.7	93,289	24.4	198,969	52.1
68 事 務 用 品	22,189	72.2	8,547	27.8	30,735	100.0
小 計	1,205,082	42.4	484,603	17.0	1,689,685	59.4
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	9,742	11.4	42,926	50.2	52,668	61.6
47 水 道	4,187	15.0	11,297	40.4	15,484	55.4
48 廃 棄 物 処 理	2,050	6.3	9,099	27.8	11,149	34.1
51 商 業	21,363	4.1	139,674	26.7	161,037	30.8
53 金 融 ・ 保 険	9,183	3.9	67,253	28.7	76,436	32.6
55 不 動 産	8,925	1.7	59,394	11.3	68,318	13.0
57 運 輸 ・ 郵 便	47,249	16.2	99,458	34.0	146,708	50.1
59 情 報 通 信	5,754	3.7	67,123	43.7	72,877	47.4
61 公 務	17,159	6.1	61,699	22.1	78,859	28.2
63 教 育 ・ 研 究	24,649	7.0	71,874	20.4	96,523	27.4
64 医 療 ・ 福 祉	81,591	18.1	88,191	19.6	169,782	37.7
65 他に分類されない会員制団体	5,435	13.2	11,876	28.8	17,311	42.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	31,792	11.4	66,116	23.7	97,909	35.0
67 対 個 人 サ ー ビ ス	73,087	18.8	112,374	28.9	185,461	47.6
69 分 類 不 明	2,767	5.9	25,025	53.0	27,792	58.8
小 計	344,934	9.3	933,378	25.1	1,278,313	34.4
合 計	1,550,016	23.6	1,417,982	21.6	2,967,998	45.2

(2)粗付加価値構造

粗付加価値部門は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成され、粗付加価値額は3兆5,912億円である。

第1－4表は、部門別の粗付加価値額及び粗付加価値率を示したものである。

部門別の粗付加価値額は大きい順に、①不動産4,567億円(粗付加価値額全体の12.7%：以下同じ)、②商業3,617億円(10.1%)③医療・福祉2,807億円(7.8%)となっている。

次に粗付加価値率（粗付加価値額を県内生産額で除したものが粗付加価値率で、粗付加価値率＋中間投入率＝1となる）をみると、高い順に①不動産、②教育・研究、③公務となっている。

逆に粗付加価値率が低い順に①非鉄金属、②輸送機械、③情報通信機器となっている。

本県の平成23年から27年の粗付加価値率の変化は、51.4%から54.8%と3.4ポイント上昇しており、全国も50.8%から53.9%と3.1ポイント上昇している。

さらに、この粗付加価値率の変化を部門別にみると、上昇した部門は、①石油・石炭製品、②業務用機械、③鉱業であり、逆に低下した部門は、①廃棄物処理、②教育・研究、③飲食料品である。

第1－4表 粗付加価値額と粗付加価値率

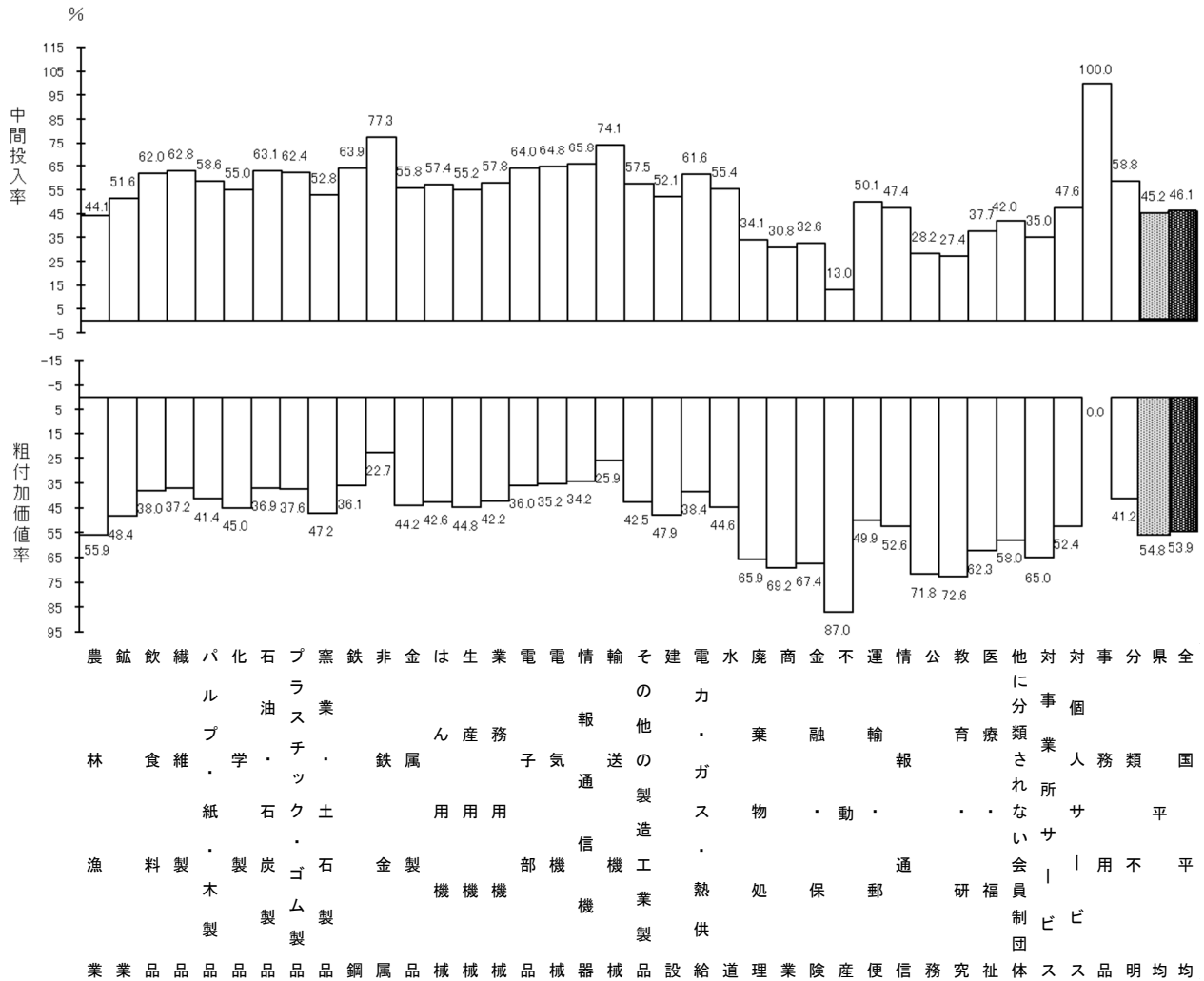
(単位:百万円、%、ポイント)

部 門	粗付加価値額		構成比		粗付加価値率			
	27年	23年	27年	23年	27年	23年	23～27	27年全国
第一次産業	51,495	53,800	1.4	1.7	55.9	55.2	0.7	47.7
01 農 林 漁 業	51,495	53,800	1.4	1.7	55.9	55.2	0.7	47.7
第二次産業	1,102,596	919,540	30.7	29.4	40.1	35.4	4.7	36.4
06 鉱 業	5,281	3,382	0.1	0.1	48.4	38.2	10.2	52.0
11 飲 食 料 業	125,563	112,614	3.5	3.6	38.0	39.5	-1.5	37.2
15 織 維 製 品	11,589	9,585	0.3	0.3	37.2	32.5	4.7	40.3
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	13,029	11,251	0.4	0.4	41.4	34.2	7.2	35.7
20 化 学 製 品	24,774	38,645	0.7	1.2	45.0	36.0	9.0	33.5
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,140	-11	0.0	0.0	36.9	23.5	13.4	30.1
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	43,634	31,274	1.2	1.0	37.6	32.2	5.4	38.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	28,180	24,318	0.8	0.8	47.2	41.3	5.9	48.5
26 鉄 鋼	2,314	1,718	0.1	0.1	36.1	27.7	8.4	26.4
27 非 鉄 金 属	9,936	10,878	0.3	0.3	22.7	21.3	1.4	24.6
28 金 属 製 品	34,648	23,420	1.0	0.7	44.2	37.9	6.3	44.9
29 は ん 用 機 械	39,701	22,200	1.1	0.7	42.6	37.5	5.1	44.2
30 生 産 用 機 械	265,143	179,746	7.4	5.7	44.8	39.7	5.1	46.2
31 業 務 用 機 械	23,403	23,917	0.7	0.8	42.2	31.4	10.8	41.5
32 電 子 部 品	67,600	76,589	1.9	2.4	36.0	27.8	8.3	37.7
33 電 気 機 械	101,675	94,787	2.8	3.0	35.2	28.7	6.5	36.3
34 情 報 通 信 機 器	54,178	13,173	1.5	0.4	34.2	27.8	6.4	35.3
35 輸 送 機 械	25,085	18,342	0.7	0.6	25.9	21.4	4.5	24.2
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	42,939	32,962	1.2	1.1	42.5	38.3	4.3	46.5
41 建 設	182,782	190,752	5.1	6.1	47.9	45.7	2.2	46.9
68 事 務 用 品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第三次産業	2,437,084	2,159,381	67.9	68.9	65.6	63.5	2.1	64.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 給 給	32,886	32,422	0.9	1.0	38.4	37.7	0.7	35.8
47 水 道	12,463	11,586	0.3	0.4	44.6	45.0	-0.4	49.9
48 廃 棄 物 処 理	21,534	17,394	0.6	0.6	65.9	72.4	-6.5	66.2
51 商 業	361,693	311,987	10.1	10.0	69.2	67.9	1.2	69.9
53 金 融 ・ 保 険	158,275	159,354	4.4	5.1	67.4	65.7	1.7	67.5
55 不 動 産	456,662	384,796	12.7	12.3	87.0	82.8	4.2	84.1
57 運 輸 ・ 郵 便	145,891	121,888	4.1	3.9	49.9	47.2	2.6	51.5
59 情 報 通 信	80,854	89,453	2.3	2.9	52.6	48.8	3.8	51.6
61 公 務	200,751	201,337	5.6	6.4	71.8	69.3	2.5	70.8
63 教 育 ・ 研 究	256,306	196,782	7.1	6.3	72.6	75.2	-2.6	73.2
64 医 療 ・ 福 祉	280,704	239,537	7.8	7.6	62.3	59.4	3.0	62.0
65 他に分類されない会員制団体	23,873	26,185	0.7	0.8	58.0	58.4	-0.5	60.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	181,663	148,353	5.1	4.7	65.0	62.7	2.3	62.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	204,076	196,879	5.7	6.3	52.4	53.9	-1.5	53.2
69 分 類 不 明	19,454	21,428	0.5	0.7	41.2	39.9	1.3	41.2
計	3,591,175	3,132,721	100.0	100.0	54.8	51.4	3.4	53.9
全国計	548,238,714	505,874,063	-	-	53.9	50.8	3.1	-

粗付加価値率＝粗付加価値額÷県内生産額

なお、各部門の中間投入率と粗付加価値率の関係を、第1-4図としてグラフ化した。

第1-4図 本県産業の投入構造



第1-5表は、各部門別に粗付加価値額の状況を示したものである。

各粗付加価値項目合計の粗付加価値総額に対する割合をみると、家計外消費支出が2.8%、雇用者所得が40.2%、営業余剰が26.0%、資本減耗引当が26.3%、間接税が5.2%、(控除)経常補助金が△0.5%である。

平成23年との比較では、粗付加価値の総額は14.6%増であり、各項目別には、家計外消費支出10.6%増、雇用者所得14.5%減、営業余剰79.2%増、資本減耗引当38.2%増、間接税8.0%増、(控除)経常補助金28.3%増となっている。

第1-5表 部門別項目別粗付加価値額

(単位:百万円、%)

部	門	家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(関税・輸入商品税を除く)	(控除)経常補助金	計
01	農林漁業	282	11,502	21,478	15,866	4,191	-1,824	51,495
06	鉱業	413	2,307	1,174	879	508	0	5,281
11	飲食料品	3,490	48,556	38,024	19,175	16,785	-467	125,563
15	繊維製品	342	7,023	-930	3,778	1,377	0	11,589
16	パルプ・紙・木製品	559	7,109	2,436	1,977	947	0	13,029
20	化学製品	820	7,614	4,612	10,507	1,222	0	24,774
21	石油・石炭製品	30	275	468	322	45	0	1,140
22	プラスチック・ゴム製品	2,155	16,886	9,711	10,429	4,454	-1	43,634
25	窯業・土石製品	1,034	7,184	9,539	8,920	1,504	0	28,180
26	鉄鋼	35	1,209	589	267	214	0	2,314
27	非鉄金属	501	7,426	116	1,519	374	0	9,936
28	金属製品	1,108	18,563	5,912	6,750	2,315	-1	34,648
29	はん用機械	1,246	18,959	10,363	8,390	744	-1	39,701
30	生産用機械	9,391	58,470	115,212	78,671	3,402	-2	265,143
31	業務用機械	870	13,152	681	7,964	736	0	23,403
32	電子部品	2,505	52,730	-18,723	29,088	2,001	-1	67,600
33	電気機械	8,543	58,496	-16,556	49,802	1,392	-2	101,675
34	情報通信機器	3,587	18,091	-1,285	31,388	2,399	-1	54,178
35	輸送機械	661	15,450	237	8,524	214	0	25,085
39	その他の製造工業製品	1,567	23,897	6,471	9,028	1,978	-2	42,939
41	建設設備	7,967	94,237	50,512	17,375	14,595	-1,904	182,782
46	電力・ガス・熱供給	2,559	16,599	-44,793	50,024	8,528	-32	32,886
47	水道	349	4,246	2,704	5,092	1,201	-1,128	12,463
48	廃棄物処理	810	9,129	6,825	4,169	601	0	21,534
51	商業	11,697	151,743	129,992	46,933	21,581	-252	361,693
53	金融・保険	7,110	44,399	88,052	17,162	5,076	-3,524	158,275
55	不動産	1,105	13,168	232,849	185,244	24,378	-82	456,662
57	運輸・郵便	4,309	52,717	53,706	21,154	14,872	-866	145,891
59	情報通信	1,930	20,608	29,743	23,212	5,363	-1	80,854
61	公務	2,704	102,711	0	95,019	316	0	200,751
63	教育・研究	3,556	117,131	48,434	82,948	4,718	-480	256,306
64	医療・福祉	4,751	185,979	44,374	44,106	6,267	-4,773	280,704
65	他に分類されない会員制団体	1,525	62,020	-13,498	-26,264	1,355	-1,265	23,873
66	対事業所サービス	4,172	63,632	67,522	32,657	13,692	-12	181,663
67	对个人サービス	8,465	95,328	43,445	41,206	15,635	-3	204,076
68	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
69	分類不明	197	13,746	2,606	2,317	827	-239	19,454
27	年計	102,343	1,442,292	932,002	945,597	185,808	-16,866	3,591,175
23	年計	92,564	1,687,163	519,980	684,451	172,082	-23,518	3,132,721
	増加率	10.6	-14.5	79.2	38.2	8.0	28.3	14.6
27	年構成比	2.8	40.2	26.0	26.3	5.2	-0.5	100.0
23	年構成比	3.0	53.9	16.6	21.8	5.5	-0.8	100.0

4 需要構造

需要は中間需要と最終需要に分けられることは前述のとおりである。

これらは産出側からみると、その部門の生産物が中間需要のどの産業にどれだけ向けられたか、また最終需要のどの項目にどれだけ向けられたかを示すもの、すなわち商品別の販路構成を示したものである。つまり需要構造は、産出として産業連関表の横の行方向に示されている。

(1) 中間需要構造

中間需要額は、2兆9,680億円である。

第1－6表は、部門別の中間需要額及び中間需要率を示したものである。

部門別中間需要額は大きい順に、①対事業所サービス 4,263億円（14.4%）、②電子部品 2,433億円（8.2%）、③商業 2,388億円（8.0%）、④運輸・郵便 2,302億円（7.8%）、⑤情報通信 1,486億円（5.0%）となっている。商業、運輸部門は、中間取引に伴う商業マージン・運輸マージンが累積されるため相対的に大きな値となる。

逆に小さい部門は、①教育・研究 25億円（0.1%）、②医療・福祉 71億円（0.2%）、③他に分類されない会員制団体 80億円（0.3%）となっている。

次に、生産物の販路構成の特性をみる一つの指標として、中間需要率（中間需要額を総需要額で除したものが中間需要率で、中間需要率＋最終需要率＝1となる）を考えてみる。中間需要率が高ければ高いほどその産業は中間財的産業としての性格が強く、反対に低ければ低いほど、その分、最終需要率が高くなり最終需要財的産業とみることができる。

第1－6表 中間需要額と中間需要率

(単位:百万円、%、ポイント)

部門	中間需要額		構成比		中間需要率		
	27年	23年	27年	23年	27年	23年	23～27
01 農 林 漁 業	62,879	62,189	2.1	2.1	39.5	41.0	-1.6
06 鉱 業	13,840	13,763	0.5	0.5	66.7	76.9	-10.2
11 飲 食 料 品	127,323	104,208	4.3	3.5	22.6	22.3	0.2
15 織 維 製 品	24,746	22,024	0.8	0.7	29.6	31.9	-2.3
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	80,940	77,288	2.7	2.6	69.4	79.0	-9.6
20 化 学 製 品	136,457	134,165	4.6	4.5	78.0	56.5	21.5
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	64,021	71,570	2.2	2.4	73.5	72.3	1.2
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	96,239	88,486	3.2	3.0	48.4	50.2	-1.9
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	43,631	50,912	1.5	1.7	43.7	51.1	-7.4
26 鉄 鋼	87,538	83,476	2.9	2.8	95.5	93.1	2.4
27 非 鉄 金 属	85,097	89,106	2.9	3.0	70.5	63.9	6.7
28 金 属 製 品	87,507	78,713	2.9	2.7	51.9	58.2	-6.3
29 は ん 用 機 械	53,915	38,649	1.8	1.3	26.4	28.2	-1.8
30 生 産 用 機 械	78,054	55,505	2.6	1.9	10.1	9.9	0.1
31 業 務 用 機 械	15,198	15,223	0.5	0.5	10.7	10.0	0.7
32 電 子 部 品	243,326	232,929	8.2	7.9	58.4	47.6	10.8
33 電 気 機 械	65,392	62,336	2.2	2.1	15.6	13.2	2.5
34 情 報 通 信 機 器	13,226	3,694	0.4	0.1	6.5	4.3	2.2
35 輸 送 機 械	52,177	51,979	1.8	1.8	22.5	24.4	-1.9
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	50,369	51,090	1.7	1.7	28.9	35.6	-6.8
41 建 設	37,407	30,042	1.3	1.0	9.8	7.2	2.6
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	92,084	83,509	3.1	2.8	68.9	73.9	-4.9
47 水 道	13,484	13,548	0.5	0.5	48.2	51.7	-3.4
48 廃 棄 物 処 理	30,633	19,683	1.0	0.7	79.6	76.7	3.0
51 商 業	238,759	261,440	8.0	8.8	29.4	34.7	-5.2
53 金 融 ・ 保 険	110,534	112,715	3.7	3.8	38.4	42.9	-4.5
55 不 動 産	52,031	65,748	1.8	2.2	9.9	13.5	-3.6
57 運 輸 ・ 郵 便	230,231	209,158	7.8	7.1	57.4	65.0	-7.6
59 情 報 通 信	148,617	147,311	5.0	5.0	42.7	44.5	-1.7
61 公 務	11,651	12,185	0.4	0.4	4.2	4.2	0.0
63 教 育 ・ 研 究	2,549	120,814	0.1	4.1	0.5	38.8	-38.3
64 医 療 ・ 福 祉	7,127	11,890	0.2	0.4	1.5	2.8	-1.3
65 他に分類されない会員制団体	7,999	7,488	0.3	0.3	19.2	16.6	2.6
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	426,308	395,650	14.4	13.4	89.0	87.7	1.3
67 対 個 人 サ ー ビ ス	16,169	17,990	0.5	0.6	3.9	4.7	-0.7
68 事 務 用 品	30,735	29,136	1.0	1.0	100.0	100.0	0.0
69 分 類 不 明	29,808	37,699	1.0	1.3	62.9	69.9	-7.1
計	2,967,998	2,963,310	100.0	100.0	30.6	33.8	-3.2

中間需要率＝中間需要額÷総需要額

そこで、第1－6表より、中間需要率の高い順では、

- ①鉄鋼
- ②対事業所サービス
- ③廃棄物処理
- ④化学製品
- ⑤石油・石炭製品となり、

逆に低い順では、

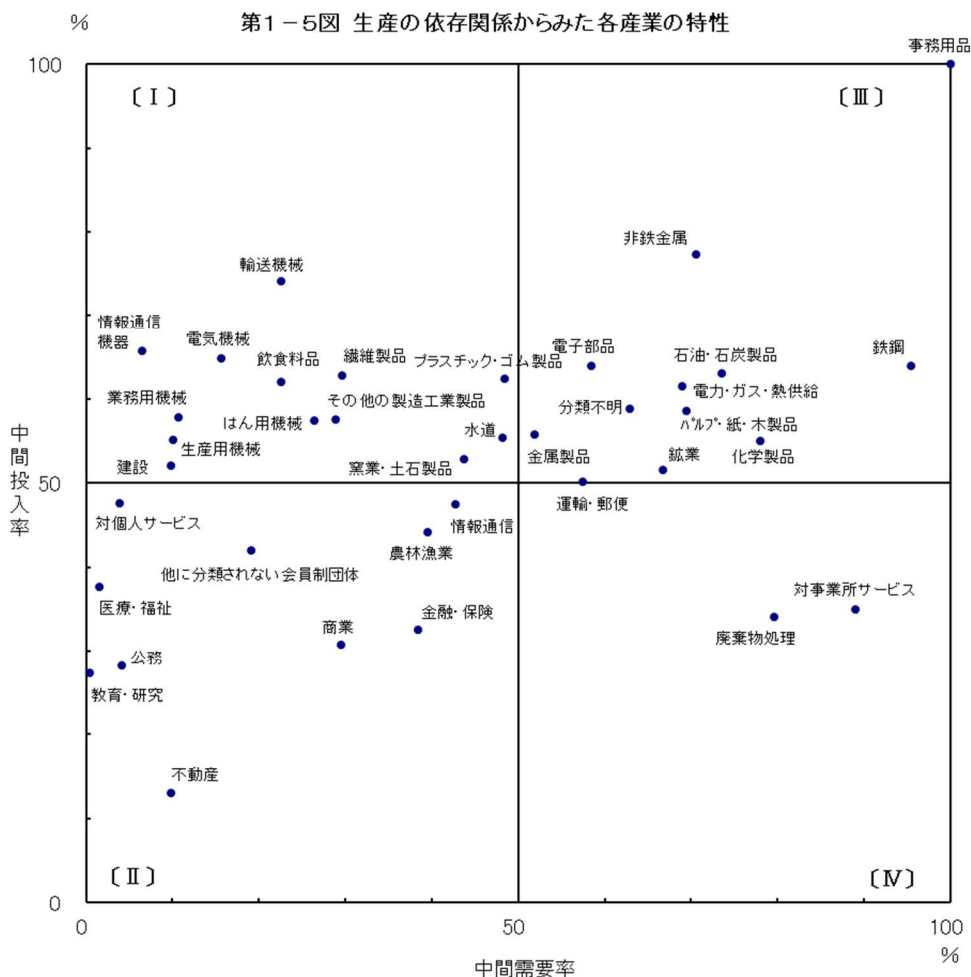
- ①教育・研究
- ②医療・福祉
- ③対個人サービス
- ④公務
- ⑤情報通信機器

となっている。

このように部門間での開き
が大きいのは、生産物によっ
て用途、移動性などの特性に
差があるためである。

例えば、鉄鋼や石油・石炭
製品などは各部門の生産のた
めに原材料として消費される
ためであり、また、医療・福
祉や対個人サービスなどのサ
ービスはほとんどが家計で消
費されるためである。

第1-5図 生産の依存関係からみた各産業の特性



次に、前述の中間投入率と中間需要率を組み合わせて、第1-5図のような相関図を描き、生産の依存関係から各産業の特性をみてみる。

中間投入率は、県内生産額に占める原材料の相対的な大きさを示すもので、この率が大きいことはその部門の粗付加価値が小さく原材料消費型産業であることを示している。

また、中間需要率は供給の指標であって、比率が高いほど中間財として他部門に供給していることを示している。

〔I〕最終需要財的産業(中間投入率が50%以上で中間需要率が50%未満の産業)

このタイプに類別される産業は、中間投入率が高いので多くの原材料を使用するが、その生産物の多くを民間消費などの最終需要向けに供給する、つまり、加工型ではあるが最終需要依存型の性質を有する産業といえる。

ここに属するものとして、輸送機械、電気機械、はん用機械などがあげられる。

〔III〕中間財的産業(中間投入率と中間需要率とも50%以上の産業)

このタイプに類別される産業は、多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くをさらに原材料として供給する産業である。言い換えれば、素材加工型の原材料供給型産業といえる。

ここに属するものとして、石油・石炭製品、鉄鋼、化学製品などがあげられる。

〔II〕最終需要財的基礎産業(中間投入率と中間需要率とも50%未満の産業)

このタイプに類別される産業は、中間投入、中間需要のいずれの率も小さいもので、これに属する産業は、民間消費などの最終需要向けの財貨・サービスを提供する産業、言い換えれば、サービス供給型の産業といえる。

ここに属するものとして、不動産、公務、医療・福祉、教育・研究などがあげられる。

〔IV〕中間財的基礎産業(中間投入率が50%未満で中間需要率が50%以上の産業)

このタイプに類別される産業は、原材料の使用が少ないが、その生産物の多くを他産業の原材料等として供給している。したがって、原材料供給型産業といえる。

ここに属するものとして、廃棄物処理、対事業所サービスがあげられる。

なお、〔I〕と〔II〕の産業は、必ずしも最終需要型産業であると断言できない一面がある。つまり、最終需要の構成要素である移輸出先で中間需要として利用されるものも含まれているからである。

(2)最終需要構造

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出から構成されており、各産業によって生産された財貨・サービスの最終消費の段階をとらえたものである。その大きさや構成が直接産業の生産、ひいては経済の成長発展に極めて大きな影響を及ぼす。

最終需要の総額は6兆7,246億円で、総需要の69.4%を占めている。部門別項目別の内訳は第1－7表のとおりである。部門別最終需要額は大きい順に、①生産用機械6,985億円、②商業5,720億円、③教育・研究5,260億円、④不動産4,757億円、⑤医療・福祉4,559億円となっている。

次に、最終需要を項目別にみている。

第1－7表 部門別項目別最終需要額

(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農 林 漁 業	462	19,852	0	0	1,635	2,042	72,408	96,399
06 鉱 業	-36	0	0	0	0	50	6,882	6,895
11 飲 食 料 品	5,932	116,371	0	0	0	964	313,401	436,669
15 織 維 製 品	752	24,967	0	5	3,092	-801	30,831	58,846
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	490	2,393	7	84	5,103	-180	27,735	35,633
20 化 学 製 品	1,177	12,365	0	0	0	64	24,954	38,560
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	108	20,749	0	0	0	111	2,112	23,080
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	172	3,381	21	0	0	-196	99,343	102,722
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	80	651	0	0	0	-330	55,881	56,283
26 鉄 鋼	0	-223	0	-181	-1,086	-641	6,290	4,160
27 非 鉄 金 属	9	17	0	0	-1,293	-652	37,493	35,574
28 金 属 製 品	205	698	7	65	6,905	349	73,024	81,254
29 は ん 用 機 械	0	0	0	921	60,344	82	88,906	150,252
30 生 産 用 機 械	0	3	0	1,043	121,016	2,771	573,628	698,462
31 業 務 用 機 械	16	110	4	2,420	72,293	-179	52,316	126,978
32 電 子 部 品	4	337	0	0	0	-6,540	179,196	172,997
33 電 気 機 械	450	7,446	0	2,896	60,470	4,653	276,982	352,897
34 情 報 通 信 機 器	254	2,162	0	3,554	27,423	-29	157,611	190,975
35 輸 送 機 械	0	32,691	0	2,347	54,500	-226	90,185	179,498
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,494	12,859	0	386	13,003	510	95,941	124,194
41 建 設	0	0	0	195,332	149,012	0	0	344,344
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	46	40,406	0	0	0	0	1,059	41,510
47 水 道	18	15,142	-814	0	0	0	125	14,471
48 廃 棄 物 処 理	0	1,808	5,969	0	0	0	53	7,830
51 商 業	11,308	264,776	63	2,324	74,890	1,306	217,382	572,049
53 金 融 ・ 保 険	2	99,009	0	0	0	0	78,427	177,438
55 不 動 産	0	470,233	79	0	5,249	0	170	475,730
57 運 輸 ・ 郵 便	2,829	52,438	15	243	8,643	258	106,239	170,665
59 情 報 通 信	1,228	90,100	24	4,569	81,838	-222	21,689	199,227
61 公 務	0	9,753	258,206	0	0	0	0	267,958
63 教 育 ・ 研 究	0	53,828	174,637	8,279	270,517	0	18,786	526,048
64 医 療 ・ 福 祉	5,445	87,918	343,242	0	0	0	19,260	455,865
65 他に分類されない会員制団体	0	26,947	0	0	0	0	6,805	33,752
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	547	8,888	0	1,318	16,661	0	25,210	52,625
67 対 個 人 サ ー ビ ス	69,351	149,614	0	0	0	0	176,148	395,113
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	0	0	0	0	0	-8	17,624	17,616
27 年 計	102,343	1,627,688	781,459	225,607	1,030,216	3,159	2,954,096	6,724,568
23 年 計	92,564	1,486,360	747,044	286,953	624,795	11,015	2,546,286	5,795,017
増 加 率	10.6	9.5	4.6	-21.4	64.9	-71.3	16.0	16.0
27 年 構 成 比	1.5	24.2	11.6	3.4	15.3	0.0	43.9	100.0
23 年 構 成 比	1.6	25.6	12.9	5.0	10.8	0.2	43.9	100.0

〔Ⅰ〕家計外消費支出

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う経費である。

その総額は、1,023 億円で最終需要額全体の 1.5%とその構成比は小さい。項目の内容からも言えるように、対個人サービス、商業の比率が高く、この二つで全体の 8 割以上を占めている。

〔Ⅱ〕民間消費支出

民間消費支出とは、通常の個人消費としての家計消費支出の他に、対家計民間非営利団体（私立学校、非営利の学術研究機関など）の消費支出が含まれ、総額は 1 兆 6,277 億円で最終需要全体の 24.2%を占めている。民間消費支出で大きい部門は、不動産、商業、対個人サービス、飲食料品となっている。

〔Ⅲ〕一般政府消費支出

一般政府消費支出とは、国・県・市町村がその活動（行政活動だけでなく、国公立の学校や病院などの運営を含む）を行うのに必要な経費から、他部門に対するサービスの販売額（医療費・授業料など）を差し引いたものである。

総額は 7,815 億円で最終需要全体の 11.6%を占めている。平成 23 年と比べると 1.3%減少している。

〔Ⅳ〕県内総固定資本形成(公的)

県内総固定資本形成（公的）は、国や県、市町村及び公的企業などによる県内での土木・建築工事、機械設備など固定資産の購入とその振替などをいい、総額は 2,256 億円で最終需要全体の 3.4%を占めている。この項目は、建設が圧倒的に大きくなっている。

〔Ⅴ〕県内総固定資本形成(民間)

県内総固定資本形成（民間）は、産業（公的企業を除く）及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計による県内での固定資産の購入とその振替などをいい、総額は 1 兆 302 億円で最終需要全体の 15.3%を占めている。教育・研究、建設、生産用機械が大きくなっている。

なお、産業連関表の県内総固定資本形成は、(公的)(民間)とも、一年間に生産された設備機械、装置などの資本財の購入額を資本財別に明らかにしたものであり、その資本財をどの部門が購入したのか、言い換えれば、どの部門が固定資本形成を行ったかについては、公的と民間の大別以外は示されていないので注意を要する。例えば、公的では国によるものか県によるものか、民間では家計によるものか特定産業によるものかは分けられていない。

〔Ⅵ〕在庫純増

在庫純増は、製品、半製品、原材料などの期末在庫高から期首在庫高を差し引いた増減高を年間市中平均価格で評価したものである。

この項目は、32 億円で最終需要の中で最も小さい。

〔Ⅶ〕移輸出

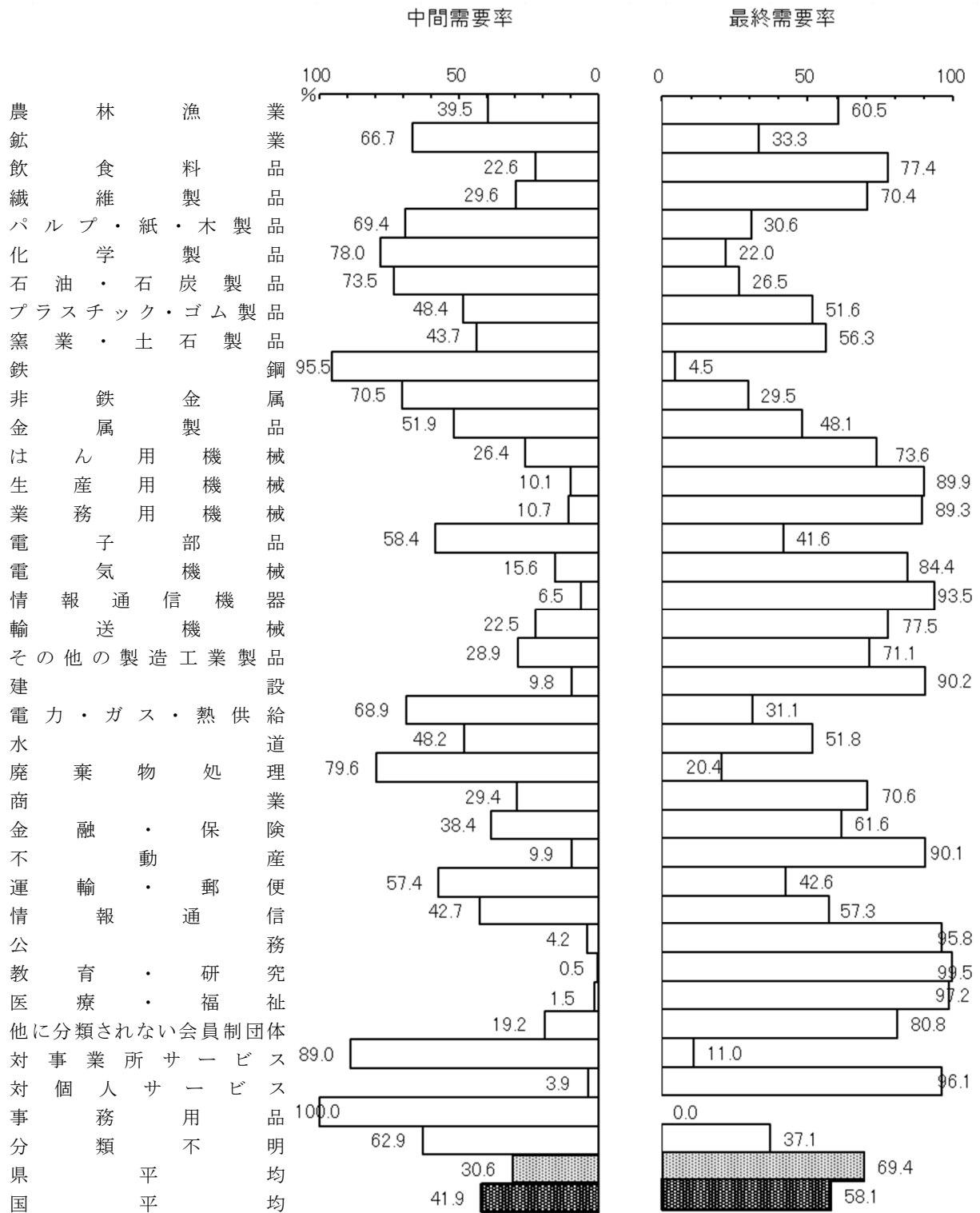
移輸出とは、本県から県外へ出荷された製品、半製品、原材料及びそれらに付随するサービスなどである。

総額は 2 兆 9,541 億円で最終需要全体の 43.9%を占め、最終需要の中で構成比が最も高い。

(3) 需要依存度

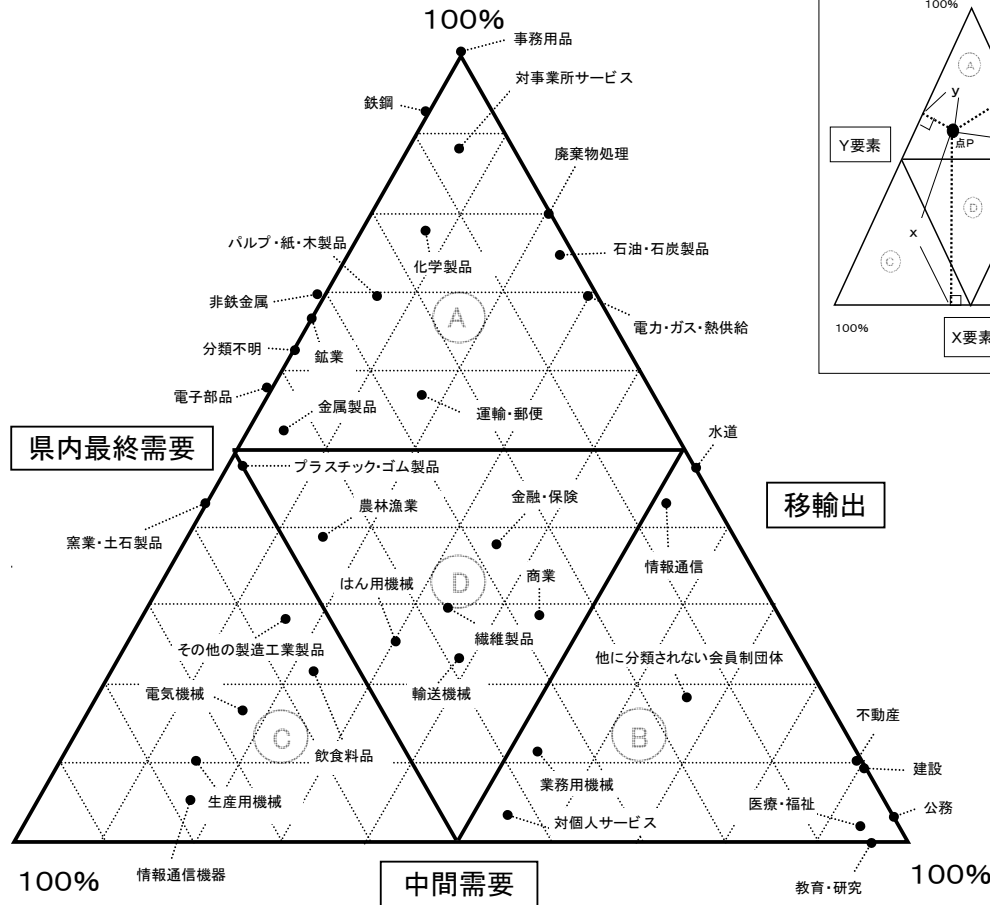
第1-6図は、前述した中間需要率と最終需要率の関係を一覧できるように示したものである。

第1-6図 需要構造



第1-7図は中間需要、県内最終需要、移輸出の依存度を三角グラフによって示したものである。これにより産業を次のように類型化することができる。

第1-7図 需要構造



㊤ 〔中間需要依存型産業〕

中間需要への依存度が高い産業がここに属し、原材料として再び使用される製品を生産する産業といえる。ここには、鉄鋼、対事業所サービス、鋳業、化学製品、廃棄物処理、電力・ガス・熱供給などが属する。

㊥ 〔移輸出依存型産業〕

県外需要である移輸出への依存度が高い産業であり、生産用機械、電気機械、情報通信機器などの産業が属する。

㊦ 〔県内最終需要依存型産業〕

県内最終需要への依存度が高く、生産物のほとんどが県内の消費や投資に向けられる産業で、公務、建設、不動産、教育・研究、医療・福祉などが属する。

㊧ 〔その他の産業〕

㊤～㊥のいずれのタイプにも該当しない産業である。中間需要、県内最終需要、移輸出のいずれにも供給している産業で、農林漁業、繊維製品、金融・保険などが属する。

第1-8表は、各産業が供給する財貨・サービスの需要構成を、原材料としての中間需要、消費や投資の県内最終需要（最終需要-移輸出）、及び移輸出の県外需要に分け、供給部門側からみた各需要への依存度を示したものである。

第1-8表 本県産業の需要構造

(単位:百万円、%)

部 門	総需要額		中間需要		最終需要		県内最終需要		移輸出	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 農 林 漁 業	159,278	100.0	62,879	39.5	96,399	60.5	23,991	15.1	72,408	45.5
06 鉱 業	20,735	100.0	13,840	66.7	6,895	33.3	14	0.1	6,882	33.2
11 飲 食 料 品	563,991	100.0	127,323	22.6	436,669	77.4	123,268	21.9	313,401	55.6
15 織 維 製 品	83,591	100.0	24,746	29.6	58,846	70.4	28,015	33.5	30,831	36.9
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	116,573	100.0	80,940	69.4	35,633	30.6	7,898	6.8	27,735	23.8
20 化 学 製 品	175,017	100.0	136,457	78.0	38,560	22.0	13,606	7.8	24,954	14.3
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	87,101	100.0	64,021	73.5	23,080	26.5	20,968	24.1	2,112	2.4
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	198,961	100.0	96,239	48.4	102,722	51.6	3,379	1.7	99,343	49.9
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	99,914	100.0	43,631	43.7	56,283	56.3	402	0.4	55,881	55.9
26 鉄 鋼	91,698	100.0	87,538	95.5	4,160	4.5	-2,130	-2.3	6,290	6.9
27 非 鉄 金 属	120,671	100.0	85,097	70.5	35,574	29.5	-1,919	-1.6	37,493	31.1
28 金 属 製 品	168,761	100.0	87,507	51.9	81,254	48.1	8,230	4.9	73,024	43.3
29 は ん 用 機 械	204,167	100.0	53,915	26.4	150,252	73.6	61,347	30.0	88,906	43.5
30 生 産 用 機 械	776,516	100.0	78,054	10.1	698,462	89.9	124,834	16.1	573,628	73.9
31 業 務 用 機 械	142,176	100.0	15,198	10.7	126,978	89.3	74,662	52.5	52,316	36.8
32 電 子 部 品	416,323	100.0	243,326	58.4	172,997	41.6	-6,199	-1.5	179,196	43.0
33 電 気 機 械	418,289	100.0	65,392	15.6	352,897	84.4	75,916	18.1	276,982	66.2
34 情 報 通 信 機 器	204,202	100.0	13,226	6.5	190,975	93.5	33,365	16.3	157,611	77.2
35 輸 送 機 械	231,674	100.0	52,177	22.5	179,498	77.5	89,312	38.6	90,185	38.9
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	174,563	100.0	50,369	28.9	124,194	71.1	28,253	16.2	95,941	55.0
41 建 設	381,751	100.0	37,407	9.8	344,344	90.2	344,344	90.2	0	0.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	133,594	100.0	92,084	68.9	41,510	31.1	40,452	30.3	1,059	0.8
47 水 道	27,954	100.0	13,484	48.2	14,471	51.8	14,346	51.3	125	0.4
48 廃 棄 物 処 理	38,462	100.0	30,633	79.6	7,830	20.4	7,776	20.2	53	0.1
51 商 業	810,808	100.0	238,759	29.4	572,049	70.6	354,667	43.7	217,382	26.8
53 金 融 ・ 保 険	287,971	100.0	110,534	38.4	177,438	61.6	99,011	34.4	78,427	27.2
55 不 動 産	527,761	100.0	52,031	9.9	475,730	90.1	475,560	90.1	170	0.0
57 運 輸 ・ 郵 便	400,896	100.0	230,231	57.4	170,665	42.6	64,426	16.1	106,239	26.5
59 情 報 通 信	347,843	100.0	148,617	42.7	199,227	57.3	177,538	51.0	21,689	6.2
61 公 務	279,609	100.0	11,651	4.2	267,958	95.8	267,958	95.8	0	0.0
63 教 育 ・ 研 究	528,596	100.0	2,549	0.5	526,048	99.5	507,262	96.0	18,786	3.6
64 医 療 ・ 福 祉	462,992	100.0	7,127	1.5	455,865	98.5	436,605	94.3	19,260	4.2
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	41,751	100.0	7,999	19.2	33,752	80.8	26,947	64.5	6,805	16.3
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	478,933	100.0	426,308	89.0	52,625	11.0	27,415	5.7	25,210	5.3
67 対 個 人 サ ー ビ ス	411,283	100.0	16,169	3.9	395,113	96.1	218,965	53.2	176,148	42.8
68 事 務 用 品	30,735	100.0	30,735	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
69 分 類 不 明	47,424	100.0	29,808	62.9	17,616	37.1	-8	0.0	17,624	37.2
27 年 計	9,692,566	100.0	2,967,998	30.6	6,724,568	69.4	3,770,472	38.9	2,954,096	30.5
23 年 計	8,758,328	100.0	2,963,310	33.8	5,795,017	66.2	3,265,306	37.3	2,529,711	28.9

5 県際構造

各産業は、生産した財貨・サービスを県外需要のため移輸出し、また、その反面、県内需要を満たすため県外から財貨・サービスを移輸入している。このような移輸出、移輸入の関係から本県の県際構造をみ어みる。

第1-9表は、本県の県際収支構造を示したものである。本県の移輸出額は、2兆9,541億円で、一方、移輸入額は3兆1,334億円となっており、差引き1,793億円の移輸入超過となっている。

これを部門別にみると、移輸出超過となっている部門は、生産用機械、電気機械、情報通信機器など機械産業が多く、一方移輸入超過となっている部門は、対事業所サービス、情報通信、教育・研究などである。

第1-9表 県際収支構造

(単位:百万円、%)

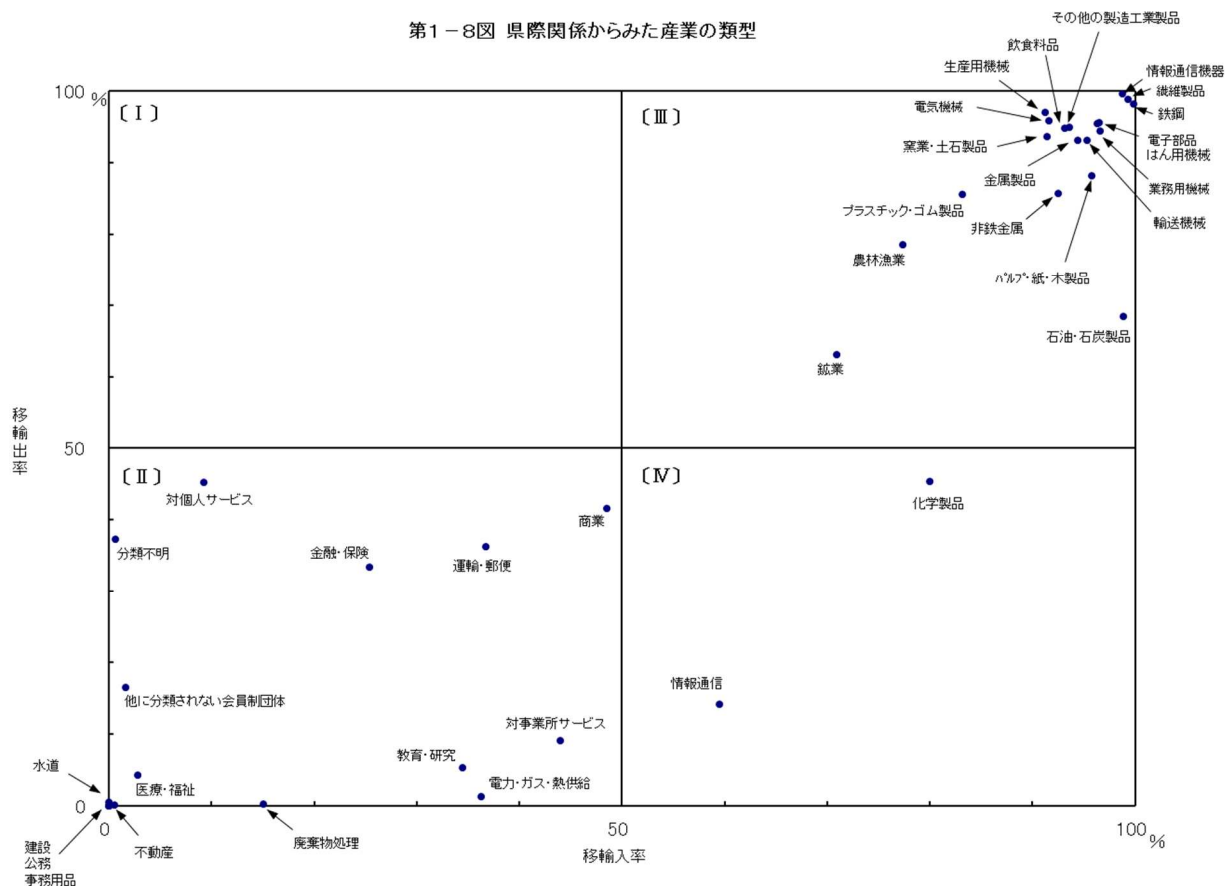
部 門	移輸出額			移輸入額			県際収支	自給率
	構成比	移輸出率	移輸出額	構成比	移輸入率	移輸入額		
第一次産業	72,408	2.5	78.6	67,165	2.1	77.3	5,243	22.7
01 農 林 漁 業	72,408	2.5	78.6	67,165	2.1	77.3	5,243	22.7
第二次産業	2,192,709	74.2	79.7	1,955,746	62.4	77.8	236,963	22.2
06 鉱 業	6,882	0.2	63.1	9,827	0.3	70.9	-2,945	29.1
11 飲 食 料 品	313,401	10.6	94.8	233,292	7.4	93.1	80,109	6.9
15 織 維 製 品	30,831	1.0	98.9	52,408	1.7	99.3	-21,577	0.7
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	27,735	0.9	88.1	85,105	2.7	95.8	-57,370	4.2
20 化 学 製 品	24,954	0.8	45.4	120,022	3.8	80.0	-95,068	20.0
21 石 油 ・ 炭 製 品	2,112	0.1	68.4	84,012	2.7	98.9	-81,900	1.1
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	99,343	3.4	85.6	82,871	2.6	83.2	16,472	16.8
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	55,881	1.9	93.6	40,236	1.3	91.4	15,645	8.6
26 鉄 鋼	6,290	0.2	98.2	85,291	2.7	99.9	-79,001	0.1
27 非 鉄 金 属	37,493	1.3	85.7	76,918	2.5	92.5	-39,426	7.5
28 金 属 製 品	73,024	2.5	93.2	90,380	2.9	94.4	-17,356	5.6
29 は ん 用 機 械	88,906	3.0	95.4	111,008	3.5	96.3	-22,102	3.7
30 生 産 用 機 械	573,628	19.4	97.0	185,086	5.9	91.2	388,542	8.8
31 業 務 用 機 械	52,316	1.8	94.4	86,745	2.8	96.5	-34,429	3.5
32 電 子 部 品	179,196	6.1	95.5	228,732	7.3	96.5	-49,536	3.5
33 電 気 機 械	276,982	9.4	95.9	129,452	4.1	91.6	147,529	8.4
34 情 報 通 信 機 器	157,611	5.3	99.6	46,015	1.5	98.8	111,596	1.2
35 輸 送 機 械	90,185	3.1	93.1	134,789	4.3	95.3	-44,604	4.7
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	95,941	3.2	95.0	73,557	2.3	93.6	22,384	6.4
41 建 設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
68 事 務 用 品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
第三次産業	688,978	23.3	18.5	1,110,481	35.4	26.8	-421,503	73.2
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,059	0.0	1.2	48,041	1.5	36.2	-46,982	63.8
47 水 道	125	0.0	0.4	7	0.0	0.0	118	100.0
48 廃 棄 物 処 理	53	0.0	0.2	5,780	0.2	15.0	-5,727	85.0
51 商 業	217,382	7.4	41.6	288,078	9.2	48.5	-70,696	51.5
53 金 融 ・ 保 険	78,427	2.7	33.4	53,261	1.7	25.4	25,166	74.6
55 不 動 産	170	0.0	0.0	2,780	0.1	0.5	-2,610	99.5
57 運 輸 ・ 郵 便	106,239	3.6	36.3	108,297	3.5	36.8	-2,058	63.2
59 情 報 通 信 事 務	21,689	0.7	14.1	194,113	6.2	59.5	-172,424	40.5
61 公 務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教 育 ・ 研 究	18,786	0.6	5.3	175,768	5.6	34.5	-156,981	65.5
64 医 療 ・ 福 祉	19,260	0.7	4.3	12,506	0.4	2.8	6,754	97.2
65 他に分類されない会員制団体	6,805	0.2	16.5	567	0.0	1.6	6,239	98.4
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	25,210	0.9	9.0	199,361	6.4	43.9	-174,151	56.1
67 対 個 人 サ ー ビ ス	176,148	6.0	45.2	21,745	0.7	9.2	154,403	90.8
69 分 類 不 明	17,624	0.6	37.3	178	0.0	0.6	17,445	99.4
27 年 計	2,954,096	100.0	45.0	3,133,393	100.0	46.5	-179,297	53.5
23 年 計	2,529,711	100.0	41.5	2,662,296	100.0	42.7	-132,585	57.3

移輸出率=移輸出額÷県内生産額

移輸入率=移輸入額÷県内需要額

自給率=1-移輸入率

県際関係の部門別特性をみるために、県内需要の県外依存度を示す移輸入率（県内需要額に対する移輸入額の割合）と県内生産の県外依存度を示す移輸出率（県内生産額に対する移輸出額の割合）により、四つのタイプに分けたものが第1-8図である。



〔I〕移輸出型(移輸出率が50%以上で移輸入率が50%未満のもの)

このタイプの産業は、県内生産物で県内需要をほぼまかない、なおかつ県外への移輸出の多い産業である。
 ここには、本県ではどの産業も属さない。

〔III〕県際交流型(移輸出率と移輸入率がともに50%以上のもの)

このタイプの産業は、県内で生産された生産物の多くが県外へ移輸出され、一方、県内需要をまかなうために多くの生産物を県外から移輸入する産業である。
 ここには、生産用機械、電気機械、電子部品、情報通信機器などが属する。

〔II〕県内自給型(移輸出率と移輸入率がともに50%未満のもの)

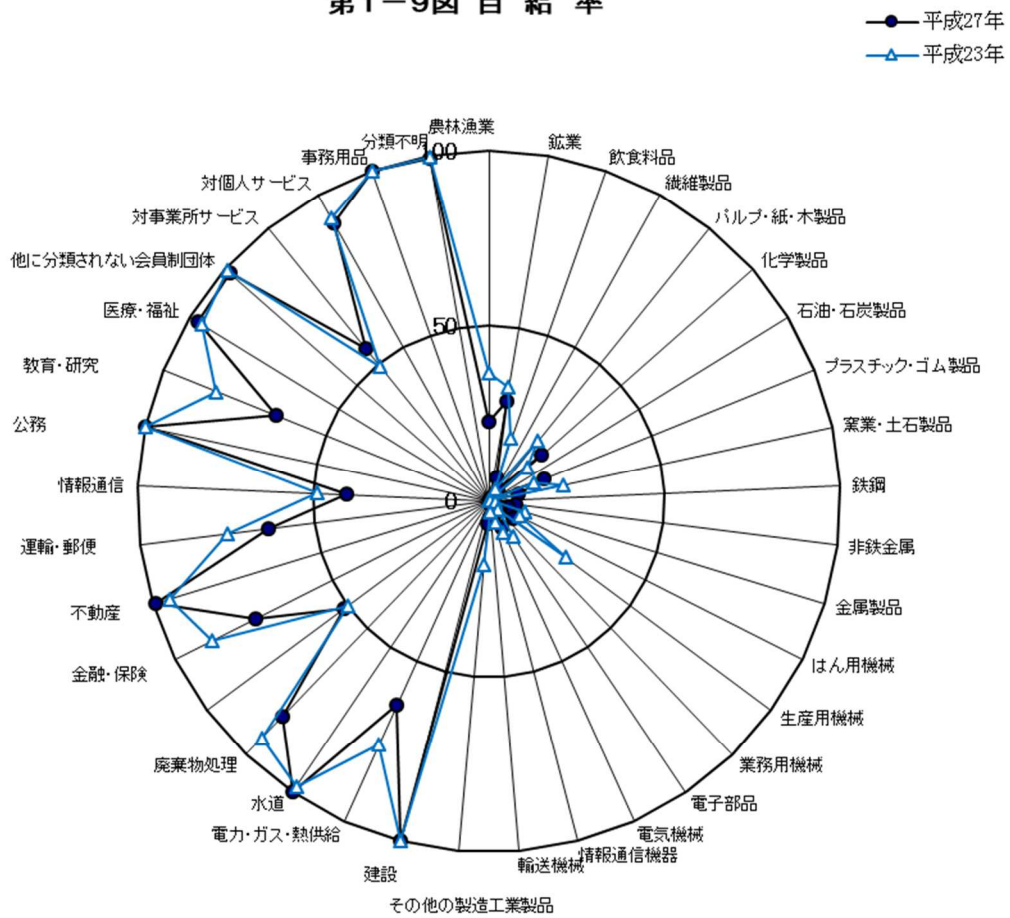
このタイプの産業は、県内需要が県内生産物でまかなわれる傾向が強く、また県内生産物の多くが県内で販売される自給自足型の産業である。
 ここには、建設、公務、医療・福祉、不動産、水道、廃棄物処理などが属する。

〔IV〕移輸入依存型(移輸出率が50%未満で、移輸入率が50%以上のもの)

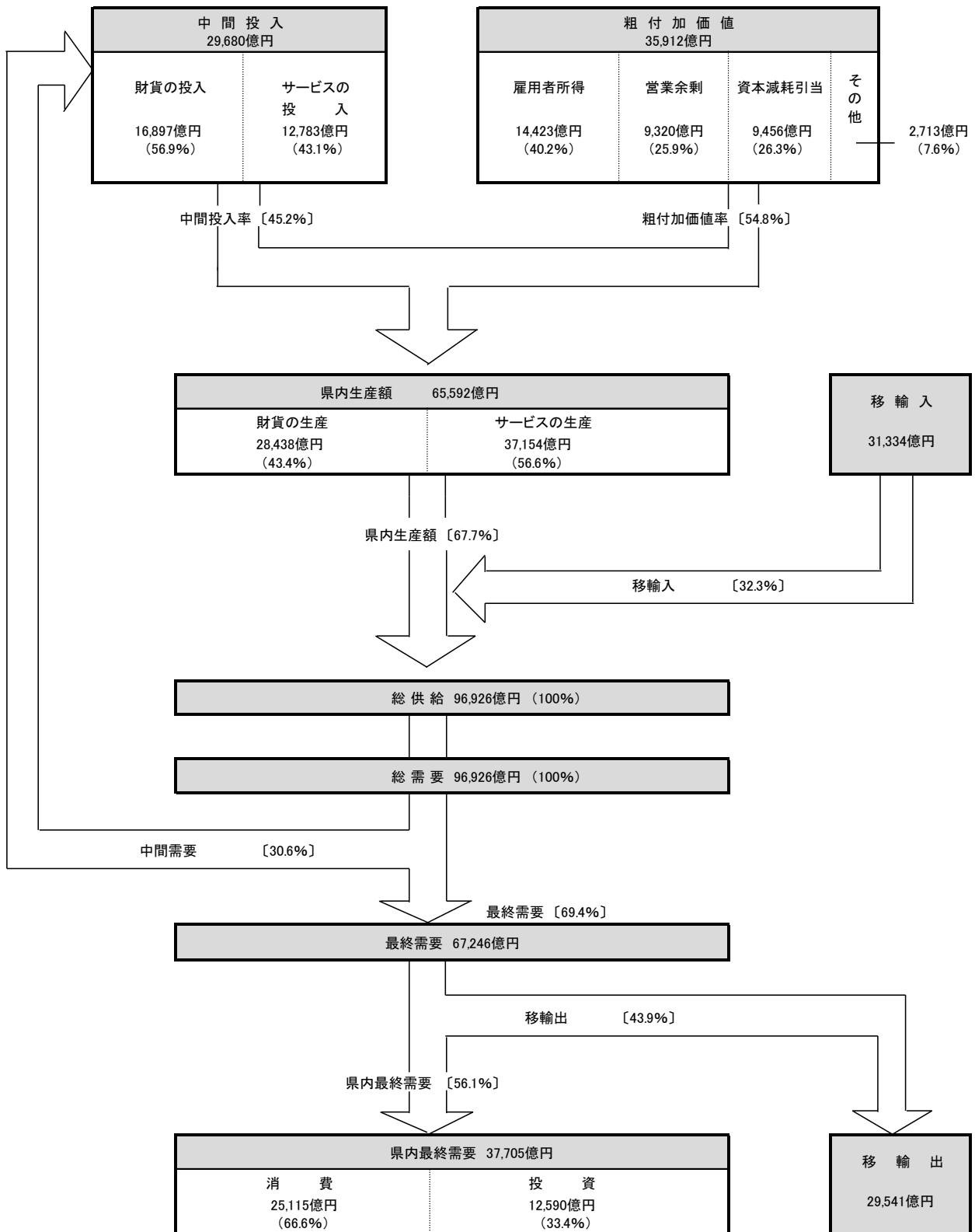
このタイプの産業は、移輸入で県内需要をほぼまかない、県外への移輸出が少ない産業である。
 ここには、化学製品、情報通信が属する。

また、第1-9図は、各産業部門の自給率をレーダーチャートで示したものである。

第1-9図 自給率



平成27年山梨県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



- (注) 1. 37部門表による。「財貨」は01～41、68の合計、「サービス」は46～67、69の合計である。
 2. 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 3. ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

第2節 本県経済の生産波及構造

これまでの分析は、産業連関表の表面にあらわれた計数を用いて、県経済の規模と循環、産業別の県内生産の状況、需要と供給、中間投入と粗付加価値、中間需要と最終需要、さらには移輸出と移輸入の関係など、費用構成と販路構成を読みとる構造分析を中心に明らかにしてきた。

この節では、産業連関表の計数の背後にあって経済循環を支え、これを動かしている諸要因の相互依存の関係、つまり本県経済の生産波及構造の実態について、逆行列係数などの諸係数をもとに分析することにする。

1 逆行列係数

すべての生産活動は、中間需要と最終需要を満たすために行われている。中間需要に向けられた生産物は、それが再び原材料となって次の段階の生産のために使われて新しい生産物となり、さらに中間需要と最終需要に向けられる。このことから、すべての生産活動は究極的には最終需要を満たすための活動であるといえる。最終需要に向けられた生産物は、一般の消費や投資として使われたり、移輸出に向けられたりして、再び県内の生産の原材料として使われることはない。（注：在庫は別の取扱いとする。）

したがって、最終需要は生産を誘発する根源であり、生産は最終需要に依存しているといえる。また、生産額の構成要素である中間投入と粗付加価値、さらには生産活動に付随して発生する移輸入なども最終需要と密接な関係があるといえる。

こうした関係を分析するための有用な道具であり媒介となるものが逆行列係数である。

(1) 逆行列係数の意味

ある部門に対する最終需要が一単位生じた場合、各部門に対してどのような生産波及が生じ、最終的に県内生産額がどれほどになるかを産業間の相互依存関係を利用して導き出したものが逆行列係数である。

例えば、自動車に対する最終需要が1億円発生した場合、直接的には自動車産業が1億円の生産を行うが、その1億円の自動車を生産するために鋼板、ガラス、タイヤなどの生産が必要となり、さらに、その鋼板などを生産するための銑鉄、粗綱などの生産が必要となる。このような連鎖的な生産波及の過程について、その大きさを計る道具として、その時点の生産技術水準を前提に計算されたものが逆行列係数である。

(2) 逆行列係数の類型

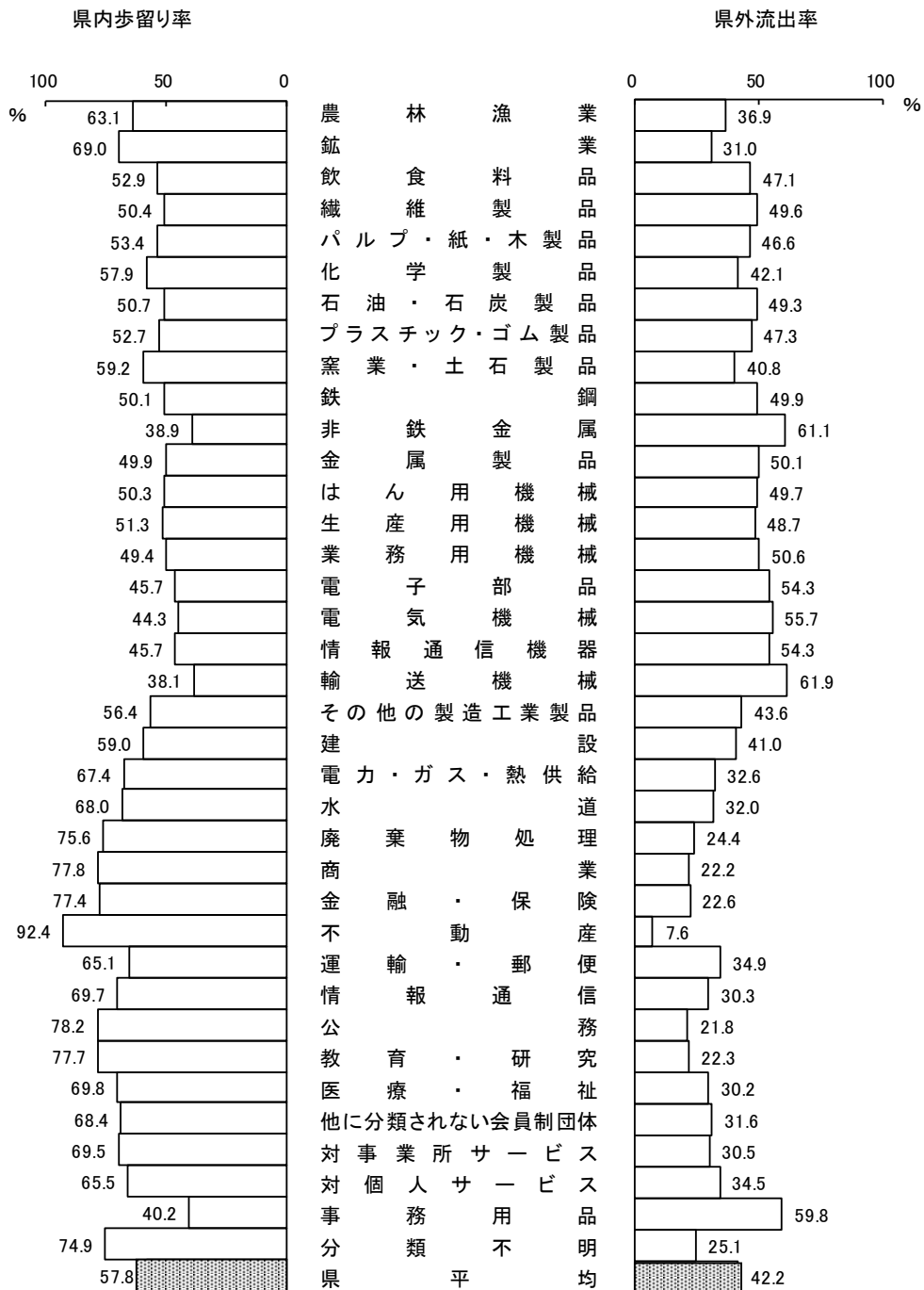
最終需要によってもたされる波及効果のすべてが、県内生産を誘発するわけではなく、その一部は県外へ流出する。産業連関表を用いて生産波及効果を分析する場合、波及効果の県外流出分の取扱い方法により、逆行列係数に幾つかの型がある。本県では $(I - A)^{-1}$ 型、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の二つの逆行列係数を求めている。

この二つの逆行列係数には一長一短があるが、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は、移輸入品の消費割合が各部門とも一定という前提のもとに移輸出を特別に取扱っているため、他の逆行列係数に比べ経済の実態をより反映したものととして一般的に利用されている。

そこで、ある産業に一単位の最終需要が生じた場合、各産業の波及効果の総和のうちどれだけが県内に留まり、どれだけが県外へ流出してしまうかをみようとしたものが1-10図、第1-10表である。

県内歩留り率の高い部門は、①不動産、②公務、③教育・研究、④商業、⑤金融・保険など第三次産業に属する産業が中心であり、逆に県外流出率の高い部門は、①輸送機械、②非鉄金属、③電気機械、④電子部品、⑤情報通信機器など第二次産業が中心である。

第1-10図 波及効果の県内歩留り率及び県外流出率



第1-10表 波及効果の県内歩留り率と県外流出率

(単位:%)

部 門	(I-A) ¹ 型 列和 a	(I-(I-M)A) ¹ 型 列和 b	県内歩留り率 b÷a×100	県外流出率 (1-b÷a)×100
01 農 林 漁 業	1.875840	1.183806	63.1	36.9
06 鉱 業	2.012617	1.388857	69.0	31.0
11 飲 食 料 品	2.263982	1.197935	52.9	47.1
15 織 維 製 品	2.339580	1.178822	50.4	49.6
16 パルプ・紙・木製品	2.207613	1.179673	53.4	46.6
20 化 学 製 品	2.115201	1.224965	57.9	42.1
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.349519	1.190081	50.7	49.3
22 プラスチック・ゴム製品	2.320188	1.221846	52.7	47.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	2.081432	1.233131	59.2	40.8
26 鉄 鋼	2.412847	1.208935	50.1	49.9
27 非 鉄 金 属	3.090878	1.203651	38.9	61.1
28 金 属 製 品	2.286961	1.141458	49.9	50.1
29 は ん 用 機 械	2.275658	1.144622	50.3	49.7
30 生 産 用 機 械	2.226080	1.142181	51.3	48.7
31 業 務 用 機 械	2.318320	1.146377	49.4	50.6
32 電 子 部 品	2.496515	1.140174	45.7	54.3
33 電 気 機 械	2.533760	1.121336	44.3	55.7
34 情 報 通 信 機 器	2.519890	1.152446	45.7	54.3
35 輸 送 機 械	2.945911	1.121516	38.1	61.9
39 その他の製造工業製品	2.177376	1.227636	56.4	43.6
41 建 設	2.057809	1.213398	59.0	41.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2.161796	1.456592	67.4	32.6
47 水 道	2.073714	1.410892	68.0	32.0
48 廃 棄 物 処 理	1.675327	1.266288	75.6	24.4
51 商 業	1.574902	1.225588	77.8	22.2
53 金 融 ・ 保 険	1.594619	1.234265	77.4	22.6
55 不 動 産	1.214620	1.121800	92.4	7.6
57 運 輸 ・ 郵 便	1.970855	1.283960	65.1	34.9
59 情 報 通 信	1.873154	1.306503	69.7	30.3
61 公 務	1.538174	1.202971	78.2	21.8
63 教 育 ・ 研 究	1.530109	1.189334	77.7	22.3
64 医 療 ・ 福 祉	1.732658	1.209502	69.8	30.2
65 他に分類されない会員制団体	1.812205	1.239504	68.4	31.6
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.701704	1.182649	69.5	30.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.935118	1.267193	65.5	34.5
68 事 務 用 品	3.067963	1.233263	40.2	59.8
69 分 類 不 明	2.027359	1.518988	74.9	25.1
合 計	78.392253	45.312137	57.8	42.2

(3) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数の各列は、その列部門に一単位の最終需要が発生した場合の各産業部門で直接、間接に必要な生産量を示し、その列和は産業全体での生産波及の大きさを示している。影響力係数は、この部門別の列和と全部門の列和の平均との比で、次のように求められる。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数の列和}}{\text{逆行列係数の列和の平均値}}$$

したがって、どの部門に最終需要があった場合に産業全体に強い生産波及の影響を与えることができるかという相対的な影響力を表わす指標となる。

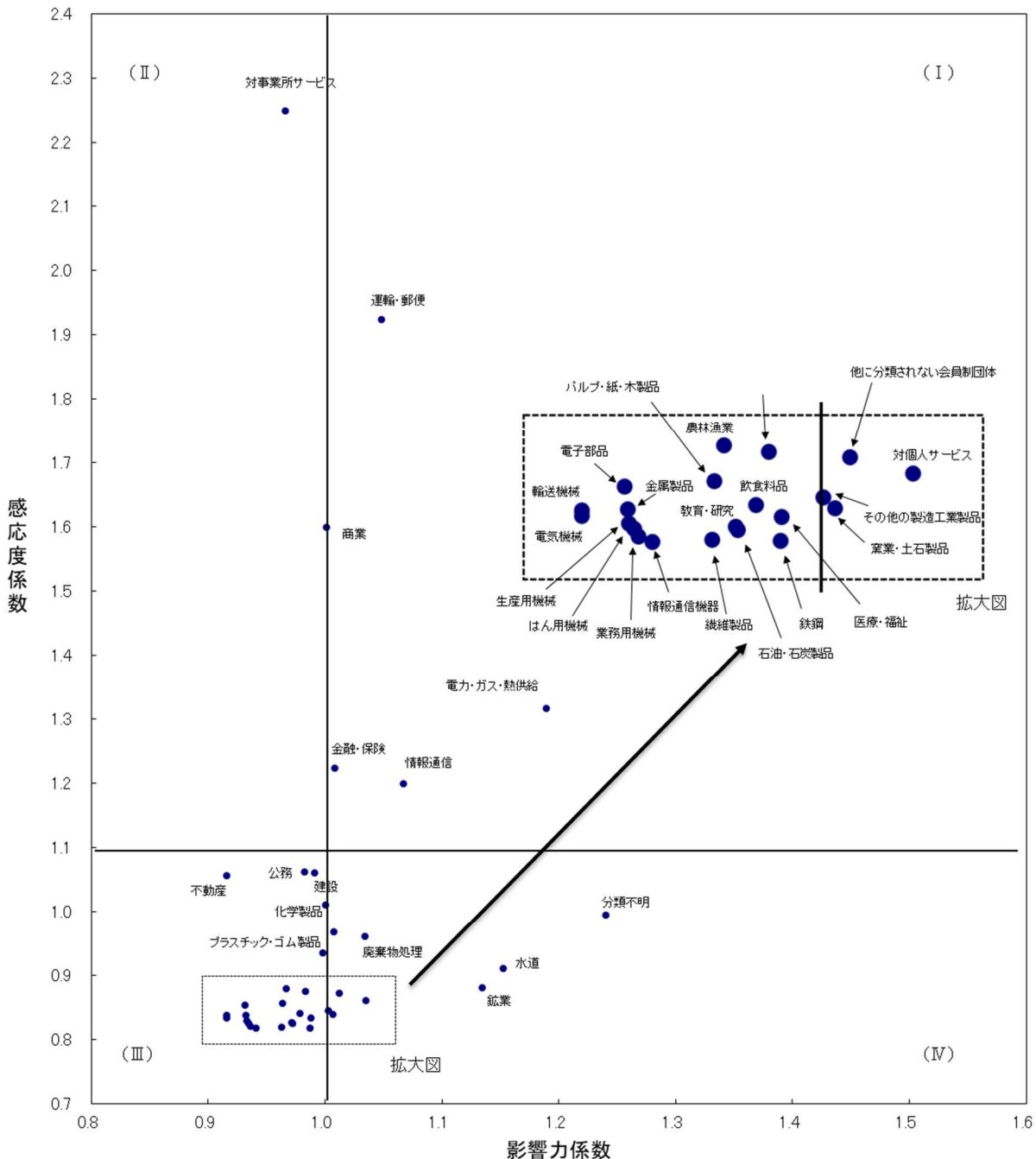
同様に、逆行列係数表の行についてみると、行和は各列部門にそれぞれ一単位の最終需要が発生した場合にその行部門が直接、間接に供給するべき量を示している。感応度係数は逆行列係数を行方向に各部門を合計し、その平均との比をとったもので、次のように求められる。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数の行和}}{\text{逆行列係数の行和の平均値}}$$

したがって、各部門にそれぞれ一単位の最終需要があったときにどの行部門が相対的に最も強い影響を受けることになるかを表わす指標となる。

第1-11図は、感応度係数を縦軸に、影響力係数を横軸にとり、各産業部門の値をプロットしたグラフであり、これにより各産業を類型化することができる。

第1-11図 影響と感応係数



(I)に類別される産業は、影響力、感応度ともに大きい部門で、電力・ガス・熱供給、運輸・郵便などが該当する。これらは、他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が大きい産業で、県内他産業とのつながりが強い産業といえる。

(II)に類別される産業は、影響力は小さいが感応度は大きい部門で、対事業所サービスが該当する。これらの産業は他産業に与える影響は小さいが、他産業から受ける影響は大きい産業で、各産業に対してサービスを提供する産業が多い。

(III)に類別される産業は、影響力、感応度ともに小さい部門で、医療・福祉、不動産などが該当する。これらの産業は原材料をあまり使用せず、また他産業からの中間需要も少ない独立型産業である。

(IV)に類別される産業は、影響力は大きいが感応度は小さい部門で、対個人サービス、水道などが該当する。これらの産業は、他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は小さい産業である。

2 最終需要と生産

(1)生産誘発額

前述のとおり、すべての生産活動は、究極的には最終需要を満たすために行われているものと考えることができる。したがって、本県の平成27年の最終需要は6兆7,246億円なので、この最終需要によって本県の生産が誘発されていたとすれば、当然の帰結として、生産誘発額は平成27年の県内生産額である6兆5,592億円に一致することになる。

最終需要によって誘発された県内生産額が、最終需要のどの項目によってどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものが、第1-13表の最終需要項目別生産誘発額である。

第1-13表 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	456	5,654	345	68	536	475	84,578	92,112
06 鉱 業	22	682	150	491	438	14	9,112	10,908
11 飲 食 料 品	968	9,442	311	5	77	69	319,826	330,699
15 織 維 製 品	8	188	16	4	27	-5	30,945	31,183
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	56	462	300	414	670	-6	29,572	31,468
20 化 学 製 品	494	5,523	9,501	273	615	19	38,569	54,995
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	14	363	69	57	73	2	2,513	3,089
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	111	1,540	562	508	768	-31	112,632	116,090
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	20	184	101	907	748	-29	57,746	59,678
26 鉄 鋼	0	0	0	6	5	-1	6,396	6,407
27 非 鉄 金 属 製 品	5	47	52	144	77	-50	43,478	43,753
28 金 属 製 品	26	187	102	858	1,095	20	76,094	78,381
29 は ん 用 機 械	1	25	13	76	2,303	4	90,738	93,159
30 生 産 用 機 械	3	44	28	106	10,769	246	580,235	591,430
31 業 務 用 機 械	5	53	145	88	2,526	-6	52,621	55,431
32 電 子 部 品	3	52	41	14	129	-229	187,580	187,591
33 電 気 機 械	41	678	59	363	5,268	393	282,035	288,837
34 情 報 通 信 機 器	3	29	4	48	343	0	157,759	158,187
35 輸 送 機 械	7	1,683	107	141	2,701	-11	92,257	96,885
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	138	1,372	480	106	1,203	33	97,673	101,006
41 建 設 設 備	472	12,829	6,935	195,836	151,680	9	13,991	381,751
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,768	37,711	6,693	723	3,762	13	34,884	85,553
47 水 道	556	18,579	2,218	221	1,615	3	4,756	27,948
48 廃 棄 物 処 理	1,350	7,450	13,784	602	1,661	2	7,833	32,682
51 商 業	8,773	150,334	13,528	7,066	46,675	708	295,646	522,730
53 金 融 ・ 保 険	878	110,735	8,727	2,599	4,797	19	106,956	234,711
55 不 動 産	1,135	486,215	6,455	1,139	9,205	20	20,811	524,981
57 運 輸 ・ 郵 便	4,978	57,114	15,655	7,964	18,909	236	187,744	292,599
59 情 報 通 信	1,478	51,062	8,003	3,412	41,141	-80	48,714	153,730
61 公 務	97	10,931	259,059	659	1,083	1	7,779	279,609
63 教 育 ・ 研 究	28	35,572	114,512	5,465	177,421	0	19,831	352,829
64 医 療 ・ 福 祉	5,377	86,804	338,469	12	59	0	19,764	450,485
65 他に分類されない会員制団体	191	28,071	776	297	745	2	11,102	41,184
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	3,383	52,528	33,762	14,617	36,514	70	138,697	279,572
67 対 個 人 サ ー ビ ス	64,022	139,851	4,302	116	868	0	180,378	389,537
68 事 務 用 品	547	5,864	6,863	1,067	3,744	7	12,643	30,735
69 分 類 不 明	393	4,777	3,462	2,672	4,393	3	31,546	47,246
27 年 計	97,807	1,324,633	855,588	249,147	534,648	1,917	3,495,433	6,559,173
23 年 計	92,334	1,283,503	873,495	291,802	353,340	2,886	3,194,578	6,335,472
増 加 率	5.9	3.2	-2.1	-14.6	51.3	-33.6	9.4	3.5

これによると、移輸出が3兆4,954億円の生産を誘発しており、県内生産額全体の53.3%を占めている。次いで、民間消費支出が1兆3,246億円(20.2%)、以下、一般政府消費支出が8,556億円(13.0%)、県内総固定資本形成(民間)5,346億円(8.2%)、県内総固定資本形成(公的)2,491億円(3.8%)、家計外消費支出が978億円(1.5%)、在庫純増19億円(0.0%)の順となっている。

項目別に誘発額の大きい部門をみると、家計外消費支出では、対個人サービスが640億円(65.5%)、商業88億円(9.0%)など第三次産業が高い。民間消費支出も、不動産4,862億円(36.7%)、商業1,503億円(11.3%)、対個人サービス1,399億円(10.6%)など第三次産業が高い。一般政府消費支出は、医療・福祉3,385億円(39.6%)、公務2,591億円(30.3%)、教育・研究1,145億円(13.4%)が高い。県内総固定資本形成(公的)は、建設1,958億円(78.6%)が圧倒的に高く、県内総固定資本形成(民間)は、教育・研究1,774億円(33.2%)、建設1,517億円(28.4%)が高い。在庫純増は、商業7億円(36.9%)、農林漁業5億円(24.8%)、電気機械4億円(20.5%)が高く、移輸出は生産用機械5,802億円(16.6%)、飲食料品3,198億円(9.1%)が高くなっている。

(2)生産誘発係数

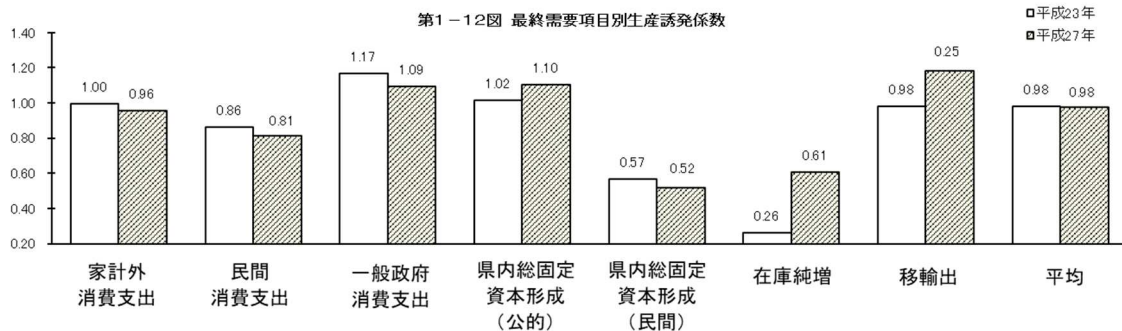
最終需要項目別生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除すと、項目別の最終需要一単位が各産業の生産をどの程度誘発しているかを知ることができる。これが最終需要項目別生産誘発係数である。

これを具体的に示すと、次のとおりである。平成27年の民間消費支出は1兆6,277億円であり、この最終需要により1兆3,246億円の生産が誘発されているので、民間消費支出一単位当たりの生産誘発係数は1兆3,246億円/1兆6,277億円=0.814として求めることができる。

このように、最終需要項目別の単位当たりの生産誘発をあらかじめ求めておくことで、例えば、平成27年の民間消費支出と同じパターンで民間消費支出が増加した場合の生産誘発効果を簡単に測定できる。

第1-14表 最終需要項目別生産誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	平均
01 農 林 漁 業	0.004459	0.003474	0.000441	0.000301	0.000521	0.150265	0.028631	0.013698
06 飲 料 業	0.000215	0.000419	0.000191	0.002177	0.000426	0.004379	0.003084	0.001622
11 飲 食 料 品	0.009463	0.005801	0.000398	0.000023	0.000075	0.021902	0.108265	0.049178
15 織 維 製 品	0.000076	0.000115	0.000020	0.000019	0.000026	-0.001682	0.010475	0.004637
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.000551	0.000284	0.000384	0.001833	0.000650	-0.002028	0.010011	0.004680
20 化 学 製 品	0.004827	0.003393	0.012158	0.001212	0.000597	0.005985	0.013056	0.008178
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.000133	0.000223	0.000088	0.000251	0.000071	0.000539	0.000851	0.000459
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.001086	0.000946	0.000719	0.002250	0.000746	-0.009908	0.038127	0.017264
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000194	0.000113	0.000130	0.004022	0.000726	-0.009189	0.019548	0.008875
26 鉄 鋼	0.000000	0.000000	0.000000	0.000026	0.000005	-0.000268	0.002165	0.000953
27 非 鉄 金 属 品	0.000049	0.000029	0.000067	0.000638	0.000075	-0.015852	0.014718	0.006506
28 金 属 製 品	0.000251	0.000115	0.000130	0.003802	0.001063	0.006466	0.025759	0.011656
29 は ん 用 機 械	0.000012	0.000015	0.000016	0.000338	0.002235	0.001125	0.030716	0.013854
30 生 産 用 機 械	0.000028	0.000027	0.000035	0.000472	0.010453	0.077833	0.196417	0.087951
31 業 務 用 機 械	0.000047	0.000033	0.000185	0.000391	0.002451	-0.001946	0.017813	0.008243
32 電 子 部 品	0.000026	0.000032	0.000053	0.000063	0.000126	-0.072414	0.063498	0.027896
33 電 気 機 械	0.000405	0.000416	0.000076	0.001609	0.005114	0.124329	0.095472	0.042952
34 情 報 通 信 機 器	0.000033	0.000018	0.000005	0.000212	0.000333	-0.000111	0.053404	0.023524
35 輸 送 機 械	0.000066	0.001034	0.000137	0.000624	0.002622	-0.003400	0.031230	0.014408
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.001352	0.000843	0.000614	0.000472	0.001168	0.010580	0.033064	0.015020
41 建 設	0.004609	0.007881	0.008874	0.868039	0.147231	0.002827	0.004736	0.056770
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.017272	0.023168	0.008565	0.033205	0.003652	0.003995	0.011809	0.017272
47 水 道	0.005429	0.011414	0.002838	0.000981	0.001568	0.000943	0.001610	0.004156
48 廃 棄 物 処 理 業	0.013191	0.004577	0.017639	0.002669	0.001613	0.000597	0.002651	0.004860
51 商 業	0.085724	0.092360	0.017311	0.031319	0.045306	0.224001	0.100080	0.077734
53 金 融 ・ 保 険	0.008583	0.068032	0.011167	0.011519	0.004657	0.005990	0.036206	0.034903
55 不 動 産	0.011095	0.298715	0.008261	0.005050	0.008935	0.006323	0.007045	0.078069
57 運 輸 ・ 郵 便	0.048638	0.035089	0.020033	0.035300	0.018355	0.074702	0.063554	0.043512
59 情 報 通 信	0.014437	0.031371	0.010241	0.015124	0.039935	-0.025206	0.016490	0.022861
61 公 務	0.000948	0.006715	0.331507	0.002921	0.001052	0.000218	0.002633	0.041580
63 教 育 ・ 研 究	0.000271	0.021854	0.146536	0.024225	0.172217	0.000037	0.006713	0.052469
64 医 療 ・ 福 祉	0.052536	0.053330	0.433124	0.000054	0.000058	0.000048	0.006690	0.066991
65 他に分類されない会員制団体	0.001863	0.017246	0.000994	0.001318	0.000723	0.000480	0.003758	0.006124
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.033058	0.032271	0.043204	0.064791	0.035443	0.022091	0.046951	0.041575
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.625564	0.085920	0.005505	0.000516	0.000842	0.000051	0.061060	0.057927
68 事 務 用 品	0.005346	0.003603	0.008783	0.004728	0.003634	0.002225	0.004280	0.004571
69 分 類 不 明	0.003844	0.002935	0.004430	0.011844	0.004264	0.000885	0.010679	0.007026
27 年 計	0.955680	0.813813	1.094859	1.104341	0.518967	0.606812	1.183250	0.975404
23 年 計	0.997523	0.863521	1.169268	1.016898	0.565530	0.262013	0.978339	0.978714



第1-14表は最終需要項目別生産誘発係数を示したものである。これをみると、一般政府消費支出1.095、県内総固定資本形成(公的)1.104と1を超えており、大きく生産が誘発されていることがわかる。また、係数が1より小さい項目は、品目構成のうち移輸入品のウェイトが高いため、直接、間接の誘発効果が県内生産に向かわず、県外の生産に依存していることを示している。

第1-12図は、平成27年の生産誘発係数を平成23年と比べたものである。

(3) 生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額について、各産業部門で最終需要の項目別構成比を求めたものが、最終需要項目別生産誘発依存度である。各産業部門の県内生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されているのか、そのウェイトを示したものである。

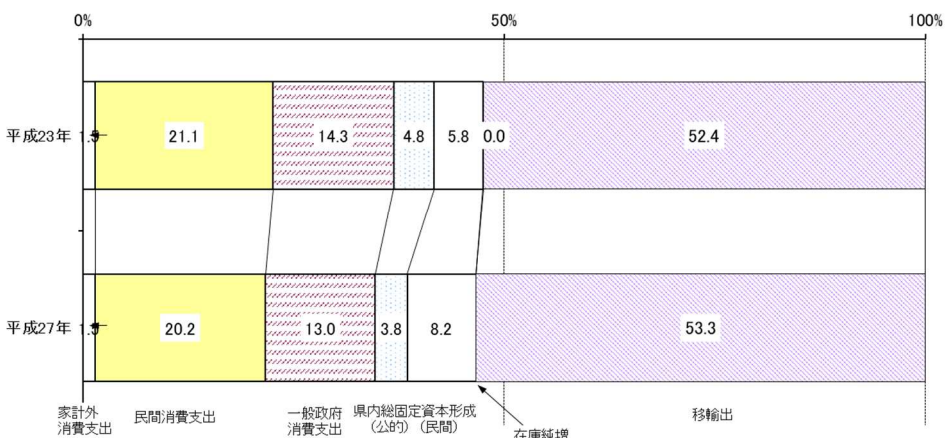
これによって、各産業部門が直接、間接にどの最終需要に依存しているのか、つまり、財貨・サービスの市場構造を知ることが出来る。

第1-15表は、最終需要項目別生産誘発依存度を示したものである。部門別に見ると、移輸出への依存度が全体的に高く、その中でも電子部品、鉄鋼、情報通信機器などの製造業部門が高い。また、民間消費支出に高い依存度を示す部門としては、不動産、他に分類されない会員制団体、水道などがある。県内総固定資本形成(公的)に依存している部門は、建設、対事業所サービス、鉱業などがある。

第1-15表 最終需要項目別生産誘発依存度

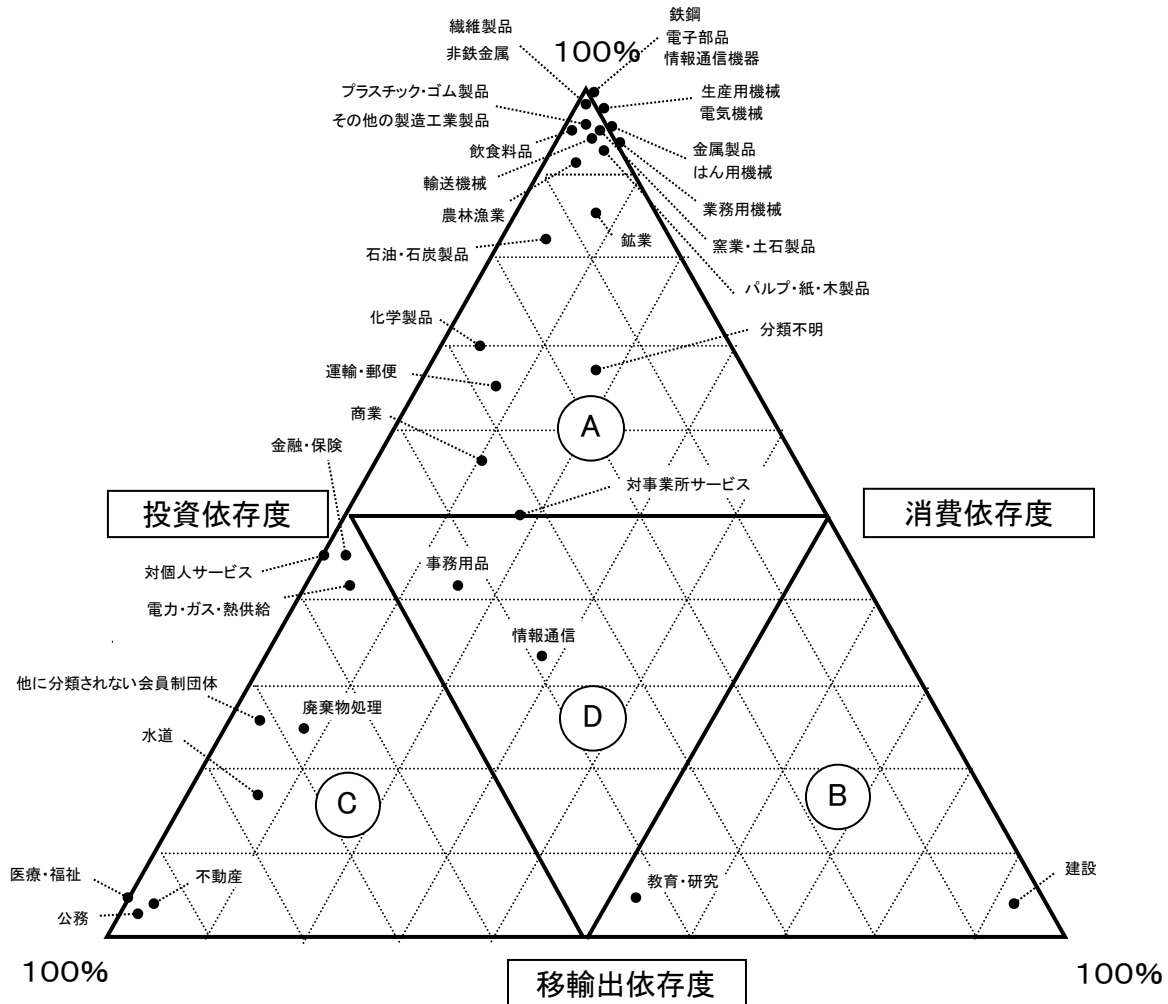
部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農 林 漁 業	0.004954	0.061383	0.003744	0.000738	0.005824	0.005153	0.918202	1.000000
06 鉱 業	0.002018	0.062484	0.013718	0.045027	0.040189	0.001268	0.835297	1.000000
11 飲 食 料 品	0.002929	0.028552	0.000940	0.000016	0.000233	0.000209	0.967121	1.000000
15 織 維 製 品	0.000249	0.006023	0.000508	0.000136	0.000872	-0.000170	0.992382	1.000000
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.001791	0.014690	0.009534	0.013141	0.021290	-0.000204	0.939757	1.000000
20 化 学 製 品	0.008983	0.100433	0.172755	0.004972	0.011190	0.000344	0.701324	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.004390	0.117381	0.022244	0.018305	0.023647	0.000551	0.813481	1.000000
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.000957	0.013267	0.004843	0.004373	0.006618	-0.000270	0.970211	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000332	0.003090	0.001697	0.015205	0.012533	-0.000486	0.967630	1.000000
26 鉄 鋼	0.000005	0.000056	0.000048	0.000932	0.000790	-0.000132	0.998300	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000115	0.001078	0.001188	0.003292	0.001767	-0.001145	0.993704	1.000000
28 金 属 製 品	0.000328	0.002385	0.001296	0.010942	0.013972	0.000261	0.970816	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000013	0.000268	0.000135	0.000819	0.000216	0.000038	0.974011	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000005	0.000074	0.000047	0.000180	0.018208	0.000416	0.981071	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000086	0.000956	0.002612	0.001592	0.045562	-0.000111	0.949302	1.000000
32 電 子 部 品	0.000014	0.000279	0.000219	0.000075	0.000690	-0.001219	0.999942	1.000000
33 電 気 機 械	0.000144	0.002346	0.000205	0.001257	0.018240	0.001360	0.976449	1.000000
34 情 報 通 信 機 器 械	0.000021	0.000186	0.000027	0.000302	0.002170	-0.000002	0.997296	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000070	0.017369	0.001102	0.001454	0.027880	-0.000111	0.952236	1.000000
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.001370	0.013580	0.004749	0.001053	0.011914	0.000331	0.967003	1.000000
41 建 設	0.001236	0.033605	0.018166	0.512994	0.397327	0.000023	0.036650	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	0.020662	0.440787	0.078238	0.008453	0.043971	0.000147	0.407743	1.000000
47 水 道	0.019881	0.664776	0.079352	0.007922	0.057791	0.000107	0.170171	1.000000
48 廃 棄 物 処 理 業	0.041307	0.227949	0.421770	0.018425	0.050830	0.000058	0.239661	1.000000
51 商 業	0.016783	0.287594	0.025879	0.013517	0.089292	0.001354	0.565581	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003743	0.471793	0.037180	0.011072	0.020440	0.000081	0.455692	1.000000
55 不 動 産	0.002163	0.926158	0.012297	0.002170	0.017534	0.000038	0.039641	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.017012	0.195194	0.053502	0.027218	0.064625	0.000807	0.641643	1.000000
59 情 報 通 信 務	0.009611	0.332151	0.052060	0.022196	0.267621	-0.000518	0.316880	1.000000
61 公 務	0.000347	0.039093	0.926505	0.002357	0.003874	0.000002	0.027822	1.000000
63 教 育 ・ 研 究 社	0.000079	0.100819	0.324554	0.015490	0.502853	0.000000	0.056205	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.011935	0.192691	0.751342	0.000027	0.000132	0.000000	0.043873	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.004629	0.681596	0.018852	0.007221	0.018093	0.000337	0.269572	1.000000
66 対事業所サービス	0.012101	0.187886	0.120765	0.052285	0.130608	0.000250	0.496105	1.000000
67 対個人サービス	0.164354	0.359019	0.011043	0.000299	0.002227	0.000000	0.463057	1.000000
68 事 務 用 品	0.017800	0.190783	0.223301	0.034705	0.121822	0.000029	0.411360	1.000000
69 分 類 不 明	0.008328	0.101099	0.073269	0.056556	0.092983	0.000059	0.667706	1.000000
27 年 平 均	0.014911	0.201951	0.130441	0.037985	0.081511	0.000292	0.532908	1.000000
23 年 平 均	0.015147	0.210547	0.143289	0.047868	0.057962	0.000473	0.524042	1.000000

第1-13図 最終需要項目別生産誘発依存度



ここで、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出を消費、県内総固定資本形成(公的)(民間)及び在庫純増を投資とした場合、各産業は消費、投資、移輸出のいずれかに依存していることになる。これを三角グラフで示したものが第1-14図である。

第1-14図 生産誘発依存度からみた産業の類型



④ 【移輸出依存型産業】

農林漁業、電子部品、生産用機械など、第一次、第二次産業の多くが属する。

③ 【投資依存型産業】

建設、教育・研究が属する。

② 【消費依存型産業】

医療・福祉、公務、不動産など、第三次産業の多くが属する。

① 【その他の産業】

情報通信、事務用品が属する。

3 最終需要と粗付加価値

(1) 粗付加価値誘発額と粗付加価値誘発依存度

最終需要と生産の関係と同様に、生産額の一部を構成する粗付加価値も、最終需要によって誘発されると考えることができる。最終需要のどの項目によって、どれだけ粗付加価値が誘発されたのか、その内訳を示したものが、第1-16表の最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

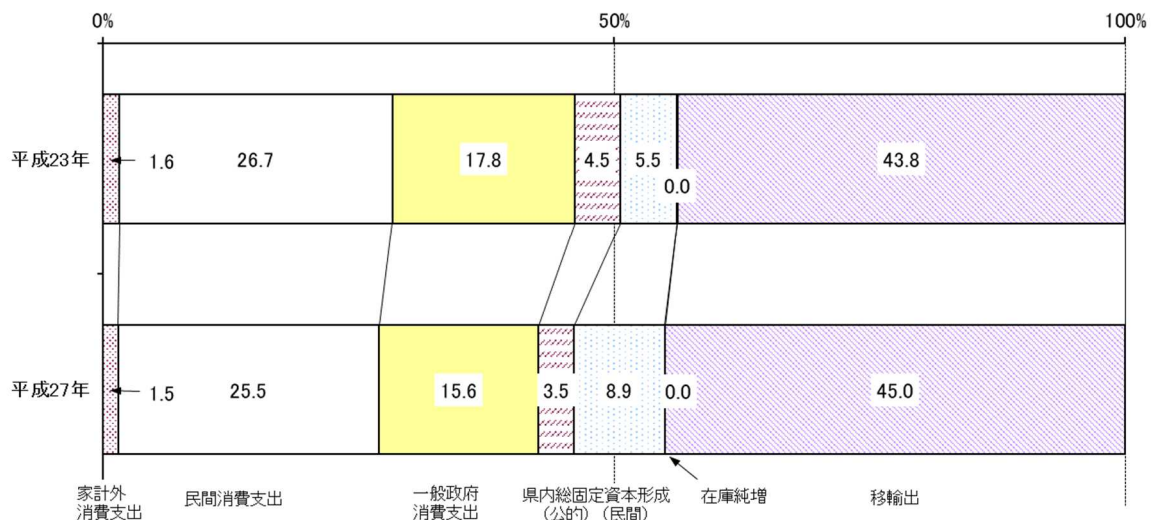
第1-16表 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円、%)

部門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農林漁業	255	3,161	193	38	300	265	47,283	51,495
06 鉱業	11	330	72	238	212	7	4,412	5,281
11 飲食料品	368	3,585	118	2	29	26	121,434	125,563
15 繊維製品	3	70	6	2	10	-2	11,501	11,589
16 バルブ・紙・木製品	23	191	124	171	277	-3	12,244	13,029
20 化学製品	223	2,488	4,280	123	277	9	17,375	24,774
21 石油・石炭製品	5	134	25	21	27	1	928	1,140
22 プラスチック・ゴム製品	42	579	211	191	289	-12	42,334	43,634
25 窯業・土石製品	9	87	48	428	353	-14	27,268	28,180
26 鉄鋼	0	0	0	2	2	0	2,310	2,314
27 非鉄金属	1	11	12	33	18	-11	9,873	9,936
28 金属製品	11	83	45	379	484	9	33,637	34,648
29 はん用機械	1	11	5	33	981	2	38,669	39,701
30 生産用機械	1	20	12	48	4,828	110	260,125	265,143
31 業務用機械	2	22	61	37	1,066	-3	22,217	23,403
32 電子部品	1	19	15	5	47	-82	67,596	67,600
33 電気機械	15	239	21	128	1,855	138	99,280	101,675
34 情報通信機器	1	10	1	16	118	0	54,032	54,178
35 輸送機械	2	436	28	36	699	-3	23,887	25,085
39 その他の製造工業製品	59	583	204	45	512	14	41,522	42,939
41 建設	226	6,142	3,320	93,766	72,624	4	6,699	182,782
46 電力・ガス・熱供給	679	14,496	2,573	278	1,446	5	13,409	32,886
47 水道	248	8,285	989	99	720	2	2,121	12,463
48 廃棄物処理	890	4,909	9,082	397	1,095	1	5,161	21,534
51 商業	6,070	104,021	9,360	4,889	32,296	490	204,567	361,693
53 金融・保険	592	74,673	5,885	1,752	3,235	13	72,125	158,275
55 不動産	988	422,942	5,615	991	8,007	17	18,102	456,662
57 運輸・郵便	2,482	28,477	7,805	3,971	9,428	118	93,610	145,891
59 情報通信	777	26,856	4,209	1,795	21,638	-42	25,621	80,854
61 公務	70	7,848	185,996	473	778	0	5,585	200,751
63 教育・研究	20	25,841	83,185	3,970	128,884	0	14,406	256,306
64 医療・福祉	3,350	54,089	210,904	8	37	0	12,315	280,704
65 他に分類されない会員制団体	111	16,272	450	172	432	1	6,436	23,873
66 対事業所サービス	2,198	34,132	21,939	9,498	23,727	45	90,124	181,663
67 对个人サービス	33,541	73,267	2,254	61	455	0	94,499	204,076
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	162	1,967	1,425	1,100	1,809	1	12,989	19,454
27年計	53,436	916,273	560,475	125,197	318,994	1,106	1,615,694	3,591,175
23年計	50,408	836,445	558,310	139,741	173,650	1,421	1,372,746	3,132,721
増加率	6.0	9.5	0.4	-10.4	83.7	-22.1	17.7	14.6

これをみると、粗付加価値誘発額の総額は3兆5,912億円で、これを最終需要の項目別にみると、移輸出による誘発が最も大きく1兆6,157億円(第1-15図 粗付加価値誘発依存度45.0%)、次いで民間消費支出9,163億円(25.5%)、一般政府消費支出5,605億円(15.6%)、県内総固定資本形成(民間)3,190億円(8.9%)、県内総固定資本形成(公的)1,252億円(3.5%)、家計外消費支出534億円(1.5%)、在庫純増11億円(0.0%)の順となっている。

第1-15図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第1-17表 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農 林 漁 業	0.004954	0.061383	0.003744	0.000738	0.005824	0.005153	0.918202	1.000000
06 鉱 業	0.002018	0.062484	0.013718	0.045027	0.040189	0.001268	0.835297	1.000000
11 飲 食 料 品	0.002929	0.028552	0.000940	0.000016	0.000233	0.000209	0.967121	1.000000
15 織 維 製 品	0.000249	0.006023	0.000508	0.000136	0.000872	-0.000170	0.992382	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.001791	0.014690	0.009534	0.013141	0.021290	-0.000204	0.939757	1.000000
20 化 学 製 品	0.008983	0.100433	0.172755	0.004972	0.011190	0.000344	0.701324	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.004390	0.117381	0.022244	0.018305	0.023647	0.000551	0.813482	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.000957	0.013267	0.004843	0.004373	0.006618	-0.000270	0.970211	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000332	0.003090	0.001697	0.015205	0.012533	-0.000486	0.967630	1.000000
26 鉄	0.000005	0.000056	0.000048	0.000932	0.000790	-0.000132	0.998300	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000115	0.001078	0.001188	0.003292	0.001767	-0.001145	0.993704	1.000000
28 金 属 製 品	0.000328	0.002385	0.001296	0.010942	0.013972	0.000261	0.970816	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000013	0.000268	0.000135	0.000819	0.024716	0.000038	0.974011	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000005	0.000074	0.000047	0.000180	0.018208	0.000416	0.981071	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000086	0.000956	0.002612	0.001592	0.045562	-0.000111	0.949302	1.000000
32 電 子 部 品	0.000014	0.000279	0.000219	0.000075	0.000690	-0.001219	0.999942	1.000000
33 電 気 機 械	0.000144	0.002346	0.000205	0.001257	0.018240	0.001360	0.976449	1.000000
34 情 報 通 信 機 器	0.000021	0.000186	0.000027	0.000302	0.002170	-0.000002	0.997296	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000070	0.017369	0.001102	0.001454	0.027880	-0.000111	0.952236	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.001370	0.013580	0.004749	0.001053	0.011914	0.000331	0.967003	1.000000
41 建 設	0.001236	0.033605	0.018166	0.512994	0.397327	0.000023	0.036650	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.020662	0.440786	0.078238	0.008453	0.043971	0.000147	0.407743	1.000000
47 水 道	0.019881	0.664776	0.079352	0.007922	0.057791	0.000107	0.170171	1.000000
48 廃 棄 物 処 理	0.041307	0.227949	0.421770	0.018425	0.050830	0.000058	0.239661	1.000000
51 商 業	0.016783	0.287594	0.025879	0.013517	0.089292	0.001354	0.565581	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003743	0.471793	0.037180	0.011072	0.020440	0.000081	0.455692	1.000000
55 不 動 産	0.002163	0.926158	0.012297	0.002170	0.017534	0.000038	0.039641	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.017012	0.195194	0.053502	0.027218	0.064625	0.000807	0.641643	1.000000
59 情 報 通 信	0.009611	0.332151	0.052060	0.022196	0.267621	-0.000518	0.316880	1.000000
61 公 務	0.000347	0.039093	0.926505	0.002357	0.003874	0.000002	0.027822	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000079	0.100819	0.324554	0.015490	0.502853	0.000000	0.056205	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.011935	0.192691	0.751342	0.000027	0.000132	0.000000	0.043873	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.004629	0.681596	0.018852	0.007221	0.018093	0.000037	0.269572	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.012101	0.187886	0.120765	0.052285	0.130608	0.000250	0.496105	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.164354	0.359019	0.011043	0.000299	0.002227	0.000000	0.463057	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.008328	0.101099	0.073269	0.056556	0.092983	0.000059	0.667706	1.000000
27 年 平 均	0.014880	0.255146	0.156070	0.034862	0.088827	0.000308	0.449907	1.000000
23 年 平 均	0.016091	0.267003	0.178219	0.044607	0.055431	0.000454	0.437657	1.000000

(2)粗付加価値誘発係数

粗付加価値誘発係数とは、項目別の最終需要一単位が各産業の粗付加価値をどれだけ誘発しているかをみたものであり、最終需要項目別粗付加価値誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除したものである。

第1-18表は最終需要項目別粗付加価値誘発係数を示したものである。最終需要総額を一単位とすれば、全産業では0.534の粗付加価値が誘発されたことがわかる。

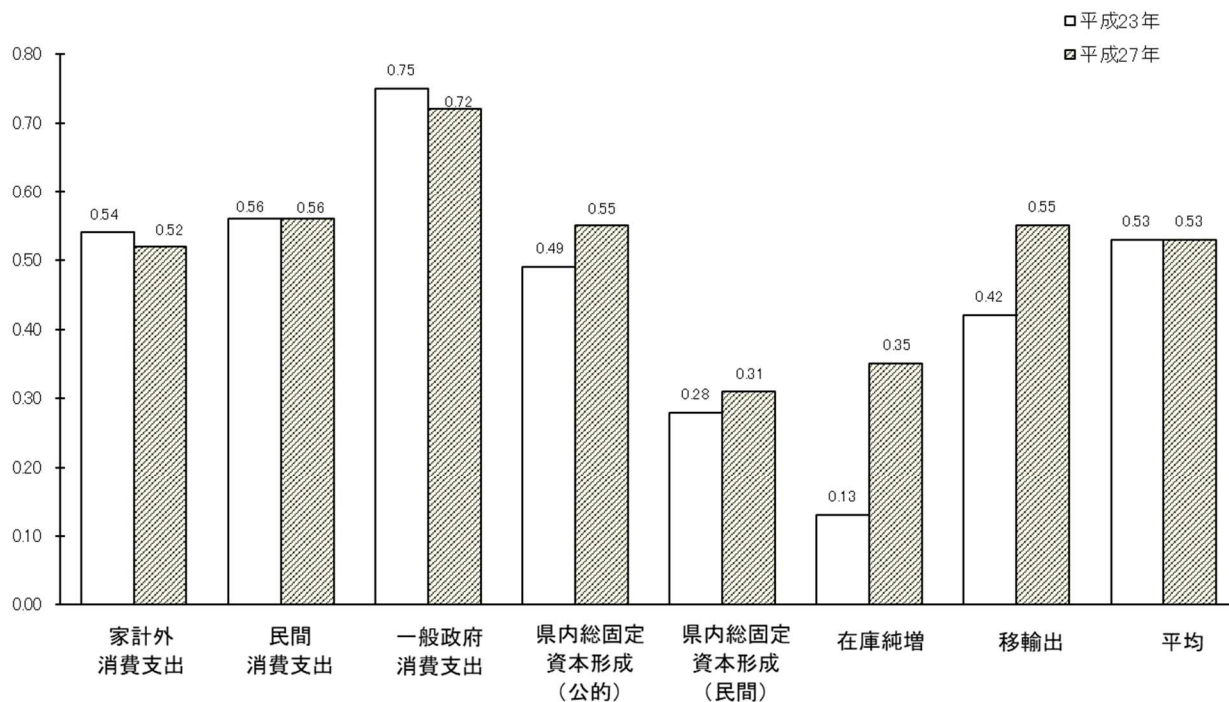
最も粗付加価値誘発係数の高い最終需要項目は一般政府消費支出0.717、次いで民間消費支出0.563、県内総固定資本形成(公的)0.555、移輸出0.547、家計外消費支出0.522、在庫純増0.350、県内総固定資本形成(民間)0.310の順となっている。

また、第1-16図は、平成27年の粗付加価値誘発係数を平成23年と比べたものである。

第1-18表 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	平 均
01 農 林 漁 業	0.002493	0.001942	0.000247	0.000169	0.000291	0.084005	0.016006	0.007658
06 鉱 業	0.000104	0.000203	0.000093	0.001054	0.000206	0.002120	0.001493	0.000785
11 飲 食 料 品	0.003593	0.002203	0.000151	0.000009	0.000028	0.008316	0.041107	0.018672
15 織 維 製 品	0.000028	0.000043	0.000008	0.000007	0.000010	-0.000625	0.003893	0.001723
16 パルプ・紙・木製品	0.000228	0.000118	0.000159	0.000759	0.000269	-0.000840	0.004145	0.001937
20 化 学 製 品	0.002174	0.001529	0.000547	0.000546	0.000269	0.002696	0.005882	0.003684
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.000049	0.000082	0.000032	0.000093	0.000026	0.000199	0.000314	0.000170
22 プラスチック・ゴム製品	0.000408	0.000356	0.000270	0.000846	0.000280	-0.003724	0.014331	0.006489
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000091	0.000054	0.000061	0.001899	0.000343	-0.004339	0.009231	0.004191
26 鉄 鋼	0.000000	0.000000	0.000000	0.000010	0.000002	-0.000097	0.000782	0.000344
27 非 鉄 金 属	0.000011	0.000007	0.000015	0.000145	0.000017	-0.003600	0.003342	0.001478
28 金 属 製 品	0.000111	0.000051	0.000057	0.001680	0.000470	0.002858	0.011387	0.005152
29 は ん 用 機 械	0.000005	0.000007	0.000007	0.000144	0.000952	0.000479	0.013090	0.005904
30 生 産 用 機 械	0.000012	0.000012	0.000016	0.000212	0.004686	0.004893	0.088056	0.039429
31 業 務 用 機 械	0.000020	0.000014	0.000078	0.000165	0.001035	-0.000822	0.007521	0.003480
32 電 子 部 品	0.000009	0.000012	0.000019	0.000023	0.000045	-0.026095	0.022882	0.010053
33 電 気 機 械	0.000143	0.000147	0.000027	0.000567	0.001800	0.043766	0.033608	0.015120
34 情 報 通 信 機 器	0.000011	0.000006	0.000002	0.000073	0.000114	-0.000038	0.018290	0.008057
35 輸 送 機 械	0.000017	0.000268	0.000035	0.000162	0.000679	-0.000880	0.008086	0.003730
39 その他の製造工業製品	0.000575	0.000358	0.000261	0.000200	0.000497	0.004498	0.014056	0.006385
41 建 設	0.002207	0.003774	0.004249	0.415617	0.070494	0.001354	0.002268	0.027181
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.006639	0.008906	0.003292	0.001232	0.001404	0.001535	0.004539	0.004890
47 水 道	0.002421	0.005090	0.001266	0.000438	0.000699	0.000420	0.000718	0.001853
48 廃 棄 物 処 理	0.008691	0.003016	0.011622	0.001759	0.001062	0.000394	0.001747	0.003202
51 商 業	0.059315	0.063907	0.011978	0.021671	0.031349	0.154993	0.069248	0.053787
53 金 融 ・ 保 険	0.005788	0.045877	0.007530	0.007768	0.003140	0.004040	0.024415	0.023537
55 不 動 産	0.009651	0.259842	0.007186	0.004393	0.007772	0.005500	0.006128	0.067910
57 運 輸 ・ 郵 便	0.024251	0.017495	0.009988	0.017601	0.009152	0.037247	0.031688	0.021695
59 情 報 通 信	0.007593	0.016499	0.005386	0.007955	0.021004	-0.013257	0.008673	0.012024
61 公 務	0.000681	0.004821	0.238012	0.002097	0.000755	0.000157	0.001891	0.029853
63 教 育 ・ 研 究	0.000197	0.015876	0.106448	0.017598	0.125104	0.000027	0.004876	0.038115
64 医 療 ・ 福 祉	0.032736	0.033231	0.269885	0.000034	0.000036	0.000030	0.004169	0.041743
65 他に分類されない会員制団体	0.001080	0.009997	0.000576	0.000764	0.000419	0.000278	0.002179	0.003550
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.021481	0.020970	0.028074	0.042101	0.023031	0.014355	0.030508	0.027015
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.327729	0.045013	0.002884	0.000270	0.000441	0.000027	0.031989	0.030348
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.001583	0.001208	0.001824	0.004877	0.001756	0.000365	0.004397	0.002893
27 年 計	0.522126	0.562929	0.717216	0.554933	0.309638	0.350234	0.546934	0.534038
23 年 計	0.544573	0.562747	0.747358	0.486983	0.277931	0.129009	0.419887	0.527132

第1-16図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



4 最終需要と移輸入

(1) 移輸入誘発額と移輸入誘発依存度

最終需要と生産の関係のみならず、最終需要によって各産業の生産は誘発されるが、誘発される生産に必要な財貨・サービスのすべてが県内の生産で賄われているわけではなく、県内で調達できない場合や、県外から購入した方が有利な場合については県外から移輸入として供給される。したがって、生産がこれら需要を満たすために行われる限り、移輸入も最終需要によって誘発される。

産業連関分析の基本は、ある産業部門に対する最終需要が起因となって引き起こされる各産業部門への生産波及の大きさを求めることにあるが、同時に誘発される移輸入額を求めることも重要な点となる。

第1-19表は、最終需要のどの項目が各産業部門の移輸入額をどれだけ誘発したか、内訳を示したものである。

これによると移輸入誘発額の総額は3兆1,334億円で、項目別では、移輸出による誘発が最も大きく1兆3,384億円（第1-17図 移輸入誘発依存度42.7%）、次いで民間消費支出7,114億円（22.7%）、県内総固定資本形成(民間)7,112億円（22.7%）、一般政府消費支出2,210億円（7.1%）、県内総固定資本形成(公的)1,004億円（3.2%）、家計外消費支出489億円（1.6%）、在庫純増21億円（0.1%）の順となっている。

第1-19表 最終需要項目別移輸入誘発額

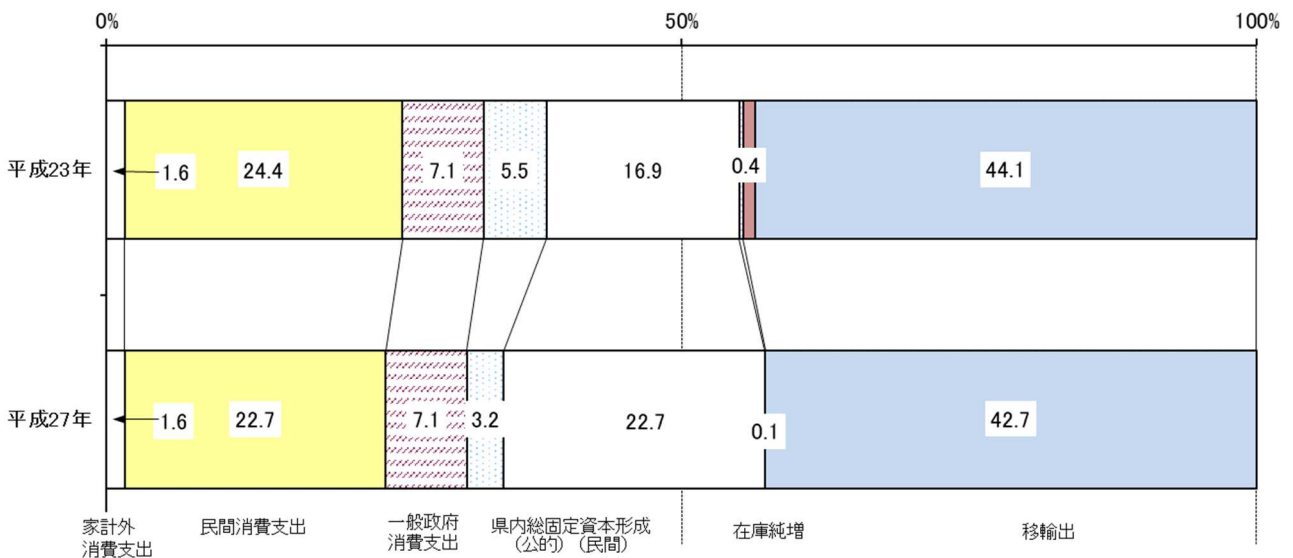
(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	1,556	19,274	1,176	232	1,829	1,618	41,482	67,165
06 飲 食 料 品	54	1,664	365	1,199	1,070	34	5,442	9,827
11 織 維 製 品	13,062	127,341	4,191	70	1,039	933	86,656	233,292
15 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,157	27,935	2,358	630	4,043	-790	17,076	52,408
16 化 学 製 品	1,285	10,539	6,840	9,428	15,274	-146	41,885	85,105
20 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,974	22,067	37,958	1,092	2,459	76	54,397	120,022
21 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1,166	31,178	5,908	4,862	6,281	146	34,470	84,012
22 窯 業 ・ 土 石 製 品	550	7,622	2,782	2,512	3,802	-155	65,758	82,871
25 鉄 鋼	210	1,954	1,073	9,615	7,925	-308	19,765	40,236
26 非 鉄 金 属	24	263	225	4,341	3,679	-616	77,375	85,291
27 金 属 製 品	62	580	639	1,770	950	-615	73,534	76,918
28 は ん 用 機 械	433	3,153	1,714	14,469	18,475	345	51,790	90,380
29 生 産 用 機 械	31	651	327	1,992	60,096	93	47,816	111,008
30 業 務 用 機 械	29	457	287	1,107	111,959	2,556	68,690	185,086
31 電 子 部 品	133	1,476	4,032	2,457	70,320	-171	8,498	86,745
32 電 気 機 械	73	1,426	1,121	385	3,525	-6,233	228,435	228,732
33 情 報 通 信 機 器	453	7,400	646	3,965	57,526	4,289	55,173	129,452
34 輸 送 機 械	267	2,348	341	3,818	27,423	-28	11,845	46,015
35 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	137	33,857	2,149	2,834	54,345	-216	41,684	134,789
39 設 置	2,009	19,918	6,966	1,545	17,475	485	25,158	73,557
41 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,005	21,441	3,806	411	2,139	7	19,232	48,041
47 水 道	0	5	1	0	0	0	1	7
48 廃 棄 物 処 理	239	1,320	2,442	107	294	0	1,378	5,780
51 商 業	8,277	141,831	12,763	6,666	44,035	668	73,837	288,078
53 金 融 ・ 保 険	299	37,738	2,974	886	1,635	6	9,722	53,261
55 不 動 産	6	2,575	34	6	49	0	109	2,780
57 運 輸 ・ 郵 便	2,893	33,190	9,097	4,628	10,989	137	47,364	108,297
59 情 報 通 信	2,172	75,065	11,765	5,016	60,482	-117	39,729	194,113
61 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0
63 教 育 ・ 研 究	15	18,717	60,254	2,876	93,356	0	549	175,768
64 医 療 ・ 福 祉	156	2,517	9,816	0	2	0	15	12,506
65 他に分類されない会員制団体	3	463	13	5	12	0	71	567
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,652	41,170	26,462	11,457	28,619	55	88,947	199,361
67 対 個 人 サ ー ビ ス	6,524	14,252	438	12	88	0	431	21,745
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	2	29	21	16	26	0	84	178
27 年 計	48,907	711,415	220,984	100,410	711,222	2,053	1,338,402	3,133,393
23 年 計	42,156	649,915	188,735	147,212	451,145	9,594	1,158,653	2,662,296
増 加 率	16.0	9.5	17.1	-31.8	57.6	-78.6	15.5	17.7

第1-20表 最終需要項目別移輸入誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農 林 漁 業	0.023161	0.286956	0.017504	0.003452	0.027227	0.024091	0.617609	1.000000
06 鉱 業	0.005467	0.169281	0.037163	0.121987	0.108880	0.003436	0.553787	1.000000
11 飲 食 料 品	0.055988	0.545845	0.017966	0.000299	0.004454	0.004000	0.371449	1.000000
15 織 維 製 品	0.022072	0.533023	0.044993	0.012029	0.077141	-0.015079	0.325822	1.000000
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.015097	0.123836	0.080369	0.110780	0.179475	-0.001716	0.492159	1.000000
20 化 学 製 品	0.016444	0.183859	0.316257	0.009102	0.020484	0.000629	0.453224	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.013881	0.371119	0.070328	0.057874	0.074763	0.001742	0.410293	1.000000
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.006637	0.091971	0.033573	0.030317	0.045874	-0.001869	0.793496	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.005218	0.048570	0.026666	0.238976	0.196975	-0.007645	0.491240	1.000000
26 鉄 鋼	0.000281	0.003080	0.002637	0.050901	0.043132	-0.007226	0.907195	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000801	0.007535	0.008305	0.023009	0.012351	-0.007999	0.955998	1.000000
28 金 属 製 品	0.004794	0.034891	0.018966	0.160090	0.204420	0.003813	0.573026	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000282	0.005867	0.002950	0.017949	0.541369	0.000836	0.430747	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000159	0.002470	0.001552	0.005979	0.604903	0.013812	0.371126	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.001534	0.017018	0.046477	0.028327	0.810648	-0.001973	0.097969	1.000000
32 電 子 部 品	0.000317	0.006236	0.004900	0.001683	0.015413	-0.027250	0.998701	1.000000
33 電 気 機 械	0.003499	0.057166	0.004988	0.030628	0.444383	0.033130	0.426206	1.000000
34 情 報 通 信 機 器	0.005812	0.051020	0.007411	0.082982	0.595956	-0.000609	0.257428	1.000000
35 輸 送 機 械	0.001014	0.251182	0.015941	0.021027	0.403183	-0.001603	0.309256	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.027313	0.270788	0.094702	0.021001	0.237573	0.006598	0.342025	1.000000
41 建 設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.020920	0.446309	0.079218	0.008559	0.044522	0.000149	0.400323	1.000000
47 水 道	0.019970	0.667759	0.079708	0.007958	0.058051	0.000107	0.166447	1.000000
48 廃 棄 物 処 理	0.041375	0.228322	0.422461	0.018455	0.050913	0.000058	0.238416	1.000000
51 商 業	0.028732	0.492336	0.044303	0.023140	0.152860	0.002317	0.256311	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.005621	0.708550	0.055838	0.016629	0.030697	0.000121	0.182545	1.000000
55 不 動 産	0.002164	0.926458	0.012300	0.002171	0.017539	0.000038	0.039330	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.026711	0.306469	0.084002	0.042734	0.101467	0.001266	0.437352	1.000000
59 情 報 通 信 務	0.011190	0.386710	0.060611	0.025841	0.311580	-0.000603	0.204670	1.000000
61 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000083	0.106489	0.342807	0.016361	0.531133	0.000000	0.003126	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.012468	0.201297	0.784900	0.000028	0.000138	0.000000	0.001168	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.005545	0.816513	0.022583	0.008650	0.021675	0.000044	0.124990	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.013301	0.206508	0.132734	0.057467	0.143553	0.000274	0.446162	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.300025	0.655383	0.020159	0.000545	0.004066	0.000001	0.019821	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.013283	0.161249	0.116861	0.090204	0.148304	0.000094	0.470005	1.000000
27 年 平 均	0.015608	0.227043	0.070525	0.032045	0.226982	0.000655	0.427141	1.000000
23 年 平 均	0.015834	0.244118	0.070892	0.055295	0.169457	0.003604	0.440800	1.000000

第1-17図 最終需要項目別移輸入誘発依存度



第3節 雇用表と最終需要

ここまでの分析では、逆行列係数を用いて最終需要と生産、粗付加価値及び移輸入の関係から県経済の生産波及構造の実態について分析を行ってきた。ここでは、雇用表の概要等を簡単に記述し、雇用表を用いた同様の分析方法をとおして、各産業部門の生産増大が雇用面にいかなる影響を及ぼすかについて試みる。

1 雇用表の概要

雇用表は、産業連関表の対象となった平成 27 年において、各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて表示したものであり、取引基本表の雇用者所得推計の基礎となるものである。したがって、雇用表の部門分類も産業連関表と同様、生産活動ベース（アクティビティベース）で分類され、一つの事業所で二つ以上の異なる商品の生産活動を行っている場合は、それぞれの生産活動に分割して、従業者数が計上されている。

また、一人が複数の生産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、それぞれ複数の生産活動に計上される。

そのため、従業者数を調査した代表的な統計である「経済センサス」や「国勢調査」などの従業者数とは必ずしも一致しない。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の雇用者所得に含まれ、個人業主及び家族従業者の所得は営業余剰に含まれている。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の表側は、産業連関表の取引基本表の列部門と一致しており、本書では、13 部門、37 部門、107 部門を表章し、表頭は従業者総数と従業上の地位別内訳を示している。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおり。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。 (一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する)
有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。 (役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する)
常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。 この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。退職者も含む。
正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」「正職員」などと呼ばれている者。
正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称と呼ばれている者。
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。

数は、労働生産性（従業者一人当たりの生産額）の逆数となっており、一般にこの個別従業係数が高い産業は粗付加価値率が高く、中間投入率の低い労働集約型産業といえる。また、逆に低ければその産業は、生産性が高く資本集約型産業であるといえる。

第1-23表は、本県の個別従業係数、個別雇用係数を示したものであるが、個別従業係数で高い値を示している部門は、農林漁業、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、商業などであり、逆に低い部門は、不動産、電力・ガス・熱供給、生産用機械などとなっている。

また、個別雇用係数で高い値を示している部門は、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、商業、医療・福祉などであり、低い部門は、個別従業係数と同様となっている。

第1-23表 従業者数、雇用者数と個別従業係数、個別雇用係数

部 門	生産額(百万円) A	従業者数(人)		雇用者数(人)		個別従業係数 (B/A)	個別雇用係数 (C/A)
		B	構成比	C	構成比		
01 農 林 漁 業	92,112	32,417	7.0	5,388	1.5	0.35192872	0.05849375
06 鉱 業	10,908	457	0.1	379	0.1	0.04189478	0.03474425
11 飲 食 料 品	330,699	13,264	2.9	11,984	3.4	0.04010893	0.03623835
15 織 維 製 品	31,183	3,237	0.7	1,821	0.5	0.10380656	0.05839720
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	31,468	3,106	0.7	2,223	0.6	0.09870344	0.07064319
20 化 学 製 品	54,995	1,771	0.4	1,659	0.5	0.03220293	0.03016638
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,089	53	0.0	49	0.0	0.01715766	0.01586274
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	116,090	4,847	1.0	4,202	1.2	0.04175209	0.03619605
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	59,678	1,939	0.4	1,651	0.5	0.03249104	0.02766514
26 鉄 鋼	6,407	293	0.1	230	0.1	0.04573123	0.03589824
27 非 鉄 金 属	43,753	1,683	0.4	1,527	0.4	0.03846593	0.03490046
28 金 属 製 品	78,381	5,125	1.1	4,181	1.2	0.06538574	0.05334201
29 は ん 用 機 械	93,159	3,187	0.7	2,957	0.8	0.03421033	0.03174143
30 生 産 用 機 械	591,430	9,745	2.1	8,862	2.5	0.01647701	0.01498402
31 業 務 用 機 械	55,431	4,918	1.1	4,611	1.3	0.08872292	0.08318450
32 電 子 部 品	187,591	9,348	2.0	8,814	2.5	0.04983181	0.04698520
33 電 気 機 械	288,837	7,518	1.6	7,008	2.0	0.02602852	0.02426282
34 情 報 通 信 機 器	158,187	2,789	0.6	2,671	0.8	0.01763103	0.01688508
35 輸 送 機 械	96,885	4,300	0.9	4,034	1.1	0.04438255	0.04163703
39 その他の製造工業製品	101,006	9,302	2.0	5,810	1.6	0.09209325	0.05752115
41 建 設	381,751	33,031	7.1	18,822	5.3	0.08652504	0.04930442
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	85,553	1,396	0.3	1,334	0.4	0.01631734	0.01559265
47 水 道	27,948	686	0.1	678	0.2	0.02454597	0.02425972
48 廃 棄 物 処 理	32,682	2,393	0.5	2,045	0.6	0.07321994	0.06257199
51 商 業	522,730	69,743	15.0	54,789	15.5	0.13342072	0.10481321
53 金 融 ・ 保 険	234,711	8,978	1.9	8,181	2.3	0.03825134	0.03485567
55 不 動 産	524,981	5,450	1.2	2,032	0.6	0.01038133	0.00387062
57 運 輸 ・ 郵 便	292,599	18,907	4.1	17,335	4.9	0.06461746	0.05924492
59 情 報 通 信	153,730	6,756	1.5	5,628	1.6	0.04394704	0.03660953
61 公 務	279,609	15,324	3.3	15,324	4.3	0.05480506	0.05480506
63 教 育 ・ 研 究	352,829	20,594	4.4	19,803	5.6	0.05836825	0.05612637
64 医 療 ・ 福 祉	450,485	51,145	11.0	46,336	13.1	0.11353309	0.10285794
65 他に分類されない会員制団体	41,184	14,177	3.0	13,105	3.7	0.34423197	0.31820272
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	279,572	27,038	5.8	17,555	5.0	0.09671218	0.06279245
67 対 個 人 サ ー ビ ス	389,537	67,090	14.4	48,236	13.6	0.17223005	0.12382902
68 事 務 用 品	30,735	0	0.0	0	0.0	0.00000000	0.00000000
69 分 類 不 明	47,246	3,352	0.7	2,362	0.7	0.07094782	0.04999366
計	6,559,173	465,359	100	353,626	100	0.07094782	0.05391320

5 最終需要と従業者誘発、雇用者誘発

本県の各最終需要が与えられたときに、産業部門別に従業者又は雇用者がどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものが第1-24表の最終需要項目別従業誘発者数及び第1-25表の最終需要項目別雇用誘発者数である。

各産業部門の個別従業係数を最終需要項目別生産誘発額に乗じると第1-24表を、各産業部門の個別雇用係数を最終需要項目別生産誘発額に乗じると第1-25表を求めることができる。

これによると、誘発従業者総数 465,359 人のうち、移輸出が 228,666 人(従業誘発依存度 49.1%)、民間消費支出が 92,660 人(19.9%)、一般政府消費支出 69,750 人(15.0%)、県内総固定資本形成(民間) 38,846 人(8.3%)、県内総固定資本形成(公的) 21,054 人(4.5%)、家計外消費支出 14,094 人(3.0%)、在庫純増 288 人(0.1%)、とそれぞれ誘発されたことがわかる。

次に誘発雇用者総数 353,626 人のうち、移輸出が 166,434 人(雇用誘発依存度 47.1%)、民間消費支出が 71,360 人(20.2%)、一般政府消費支出 63,267 人(17.9%)、県内総固定資本形成(民間) 29,276 人(8.3%)、県内総固定資本形成(公的) 12,835 人(3.6%)、家計外消費支出 10,331 人(2.9%)、在庫純増 123 人(0.0%)とそれぞれ誘発されたことがわかる。

第4節 総合係数について

これまで、最終需要と生産、粗付加価値、移輸入及び従業の関係から、最終需要による誘発についてみてきた。これらの分析は、平成27年の最終需要構造が不変であるという前提のもとに誘発額を算出し、またそれにより誘発係数を求めたものであった。

しかし、こうした最終需要の支出構造パターンという前提を取り除くことで、各産業部門に一単位ずつの最終需要が個別に発生した場合に、全産業部門でどれだけの粗付加価値等が誘発されるかを簡単に求めることができるようになる。これが総合係数と呼ばれるものである。

(1)総合粗付加価値係数

総合粗付加価値係数とは、各産業部門の最終需要一単位当たりの直接、間接に誘発される全産業部門における粗付加価値額を表わすもので、個別粗付加価値係数の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-28表は本県の総合粗付加価値係数を示したものである。

・総合粗付加価値係数 = $\hat{V}B$ の列和

第1-28表 総合粗付加価値係数

部 門	係 数
01 農 林 漁 業	0.660035
06 鉱 業	0.691928
11 飲 食 料 品	0.490993
15 織 維 製 品	0.469515
16 パルプ・紙・木製品	0.514422
20 化 学 製 品	0.572663
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.472583
22 プラスチック・ゴム製品	0.490217
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.594176
26 鉄 鋼	0.470591
27 非 鉄 金 属	0.324410
28 金 属 製 品	0.519904
29 は ん 用 機 械	0.506074
30 生 産 用 機 械	0.525872
31 業 務 用 機 械	0.500492
32 電 子 部 品	0.433881
33 電 気 機 械	0.417585
34 情 報 通 信 機 器	0.426146
35 輸 送 機 械	0.320585
39 その他の製造工業製品	0.552359
41 建 設	0.601455
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.640442
47 水 道	0.668531
48 廃 棄 物 処 理	0.796393
51 商 業	0.821585
53 金 融 ・ 保 険	0.810983
55 不 動 産	0.948910
57 運 輸 ・ 郵 便	0.666989
59 情 報 通 信	0.701109
61 公 務	0.831399
63 教 育 ・ 研 究	0.827965
64 医 療 ・ 福 祉	0.741832
65 他に分類されない会員制団体	0.714562
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.757186
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.673965
68 事 務 用 品	0.138530
69 分 類 不 明	0.747842

第1-29表 総合移輸入係数

部 門	$\hat{M}AB I' + \hat{M}$	$\hat{M}AB$
01 農 林 漁 業	0.850289	0.339965
06 鉱 業	0.798895	0.308072
11 飲 食 料 品	0.966107	0.509007
15 織 維 製 品	0.996865	0.530485
16 パルプ・紙・木製品	0.978384	0.485578
20 化 学 製 品	0.885359	0.427337
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.994567	0.527417
22 プラスチック・ゴム製品	0.917590	0.509783
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.948763	0.405824
26 鉄 鋼	0.999353	0.529409
27 非 鉄 金 属	0.975584	0.675590
28 金 属 製 品	0.970907	0.480097
29 は ん 用 機 械	0.981326	0.493926
30 生 産 用 機 械	0.953858	0.474128
31 業 務 用 機 械	0.982648	0.499508
32 電 子 部 品	0.984639	0.566120
33 電 気 機 械	0.964966	0.582415
34 情 報 通 信 機 器	0.994731	0.573854
35 輸 送 機 械	0.984820	0.679415
39 その他の製造工業製品	0.964413	0.447641
41 建 設	0.398545	0.398545
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.591702	0.359558
47 水 道	0.331631	0.331469
48 廃 棄 物 処 理	0.323455	0.203608
51 商 業	0.577252	0.178415
53 金 融 ・ 保 険	0.395148	0.189017
55 不 動 産	0.056090	0.051090
57 運 輸 ・ 郵 便	0.578154	0.333011
59 情 報 通 信	0.716160	0.298891
61 公 務	0.168601	0.168601
63 教 育 ・ 研 究	0.457493	0.172035
64 医 療 ・ 福 祉	0.279076	0.258168
65 他に分類されない会員制団体	0.297022	0.285438
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.575514	0.242814
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.388364	0.326035
68 事 務 用 品	0.861470	0.861470
69 分 類 不 明	0.256635	0.252158

(2) 総合移輸入係数

総合移輸入係数も総合粗付加価値係数と同様に逆行列係数を用いて、各産業部門の最終需要一単位当たりの直接、間接に誘発される全産業部門における移輸入額を求めることができる。すなわち個別移輸入係数の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-29表は本県の総合移輸入係数を示したものである。

・ 総合移輸入係数

県内最終需要による係数 = $\hat{M}A B (I - \hat{M}) + \hat{M}$ の列和

移輸出による係数 = $\hat{M}A B$ の列和

(3) 総合従業係数と総合雇用係数

個別従業係数は直接の生産額に対する必要従業者数を示したものであるが、各産業部門の最終需要一単位により直接、間接に誘発される生産に派生する従業者数(雇用者数)についても、他の総合係数と同様に求めることができる。すなわち個別従業係数(個別雇用係数)の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-30表は本県の総合従業係数、第1-31表は総合雇用係数を示したものである。

・ 総合従業係数(総合雇用係数) = $\hat{L}B$ の列和

第1-30表 総合従業係数

部 門	係 数
01 農 林 漁 業	0.371451
06 鉱 業	0.067844
11 飲 食 料 品	0.063033
15 織 維 製 品	0.116271
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.115309
20 化 学 製 品	0.048209
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.030937
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.055918
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.047376
26 鉄 鋼	0.059135
27 非 鉄 金 属	0.051276
28 金 属 製 品	0.075745
29 は ん 用 機 械	0.045264
30 生 産 用 機 械	0.026692
31 業 務 用 機 械	0.099520
32 電 子 部 品	0.059748
33 電 気 機 械	0.035002
34 情 報 通 信 機 器	0.029278
35 輸 送 機 械	0.053315
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.113994
41 建 設	0.103625
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.046617
47 水 道	0.054564
48 廃 棄 物 処 理	0.089346
51 商 業	0.147710
53 金 融 ・ 保 険	0.053997
55 不 動 産	0.016629
57 運 輸 ・ 郵 便	0.086613
59 情 報 通 信	0.065085
61 公 務	0.069063
63 教 育 ・ 研 究	0.071744
64 医 療 ・ 福 祉	0.129785
65 他に分類されない会員制団体	0.360395
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.110947
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.194329
68 事 務 用 品	0.000000
69 分 類 不 明	0.103095

第1-31表 総合雇用係数

部 門	係 数
01 農 林 漁 業	0.069697
06 鉱 業	0.056700
11 飲 食 料 品	0.048554
15 織 維 製 品	0.067953
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.082156
20 化 学 製 品	0.042578
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.026746
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.047323
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.039375
26 鉄 鋼	0.046398
27 非 鉄 金 属	0.045106
28 金 属 製 品	0.061385
29 は ん 用 機 械	0.040247
30 生 産 用 機 械	0.022871
31 業 務 用 機 械	0.091705
32 電 子 部 品	0.054624
33 電 気 機 械	0.031302
34 情 報 通 信 機 器	0.026004
35 輸 送 機 械	0.048695
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.071895
41 建 設	0.062194
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.037847
47 水 道	0.046570
48 廃 棄 物 処 理	0.075228
51 商 業	0.115563
53 金 融 ・ 保 険	0.046685
55 不 動 産	0.008533
57 運 輸 ・ 郵 便	0.075388
59 情 報 通 信	0.052188
61 公 務	0.065421
63 教 育 ・ 研 究	0.066040
64 医 療 ・ 福 祉	0.115326
65 他に分類されない会員制団体	0.330239
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.073203
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.140040
68 事 務 用 品	0.000000
69 分 類 不 明	0.078397